

【別添資料】

令和元年度
事務事業評価結果
(評価対象年度：平成30年度)

※事務事業評価シート中、令和2年度から令和4年度の事業計画及び事業費は、令和2年3月に実施計画として
公表します。

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

環境保全事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	10101		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	恵まれた環境の保全			項	2	環境保全費
			施策分野	環境保全・富士山			目	1	環境保全総務費
(旧番号)	(10101)	担当部課	住民福祉部 - くらし安全課		事業		2	環境保全事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進し、町内全域の環境保全に関する取組を推進する。 ・環境学習や環境保全のための地域活動を実践する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進し、環境基本計画推進会議2回、環境審議会2回を開催した。環境審議会では細部にわたり審議をいただき、平成29年度の実績を年次報告書として取りまとめ、平成30年度に公表した。 ・水辺の生き物調査を生土の西沢川で実施した。住んでいる生物の種類から、水のきれいさを調べる日本版平均スコア法の点数は7.4点で、この川の水質は10段階中きれいな方から3番目の、「きれいな水」という評価であった。この調査は小学生6名が参加し、委託事業者の指導のもと水質評価を行い、環境教育の推進につながった。事業の実施の様子を広報おやまで紹介し、河川の評価結果を町HPで公表した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき実施した事業について、環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表する。 ・計画の進捗状況の点検・評価等を審議する会の組織見直しを検討する。 ・平成28年度から実施している環境学習（水生生物調査）は大変好評であったため、今後も継続して実施し、河川の水質を評価するとともに、環境学習の場を提供していく。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進した。 ・環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会により、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表した。 ・環境基本計画調査として「水辺の生き物調査」を実施した。 ・環境基本計画の中間見直しを行い、後期計画を策定した。 ・「地球温暖化」をテーマにした映画の上映会を開催し、会場で啓発、広報活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進する。 ・環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会により、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表する。 ・計画の進捗状況の点検・評価等を審議する会の組織見直しを検討する。 ・環境基本計画調査として「水辺の生き物調査」を実施する。 ・アースキッズチャレンジ事業に応募し、町内小学生に対してCO2削減効果や節約効果などの環境学習に取り組む。 			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	1,264	1,395		
		事業費計	1,264	1,395		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

富士山世界遺産事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	10104		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	恵まれた環境の保全			項	5	社会教育費
			施策分野	環境保全・富士山			目	1	社会教育総務費
(旧番号)		担当部課	教育委員会 - 生涯学習課		事業		7	富士山世界遺産費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産富士山の「保全」と「活用」の2つの観点から、構成資産をはじめとする「自然・歴史・文化」を後世に残すための取り組みを推進するとともに、更なる町のPR及び観光振興を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 2013年6月26日に富士山が世界文化遺産に登録されてから6年が経過し、現在、県は関係市町と連携を図りながら世界遺産の保存に努めている。(これにより、2019年7月に行われたイコモスの審議では、適切な保存がなされているとの評価を得た。) 今後は行政間の連携を各種協議会とともに推進していく。 小山町は富士山世界文化遺産協議会をはじめ、富士山保存管理作業部会や世界文化遺産学術委員会等の会議に出席し、富士山の適切な保全に向けた取組を推進している。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係各課と連携を図りながら、「富士山」を活用したシティープロモーション等により、町のPRを推進する。 県は、世界遺産センター(富士宮市)を拠点に広域連携の推進を図ることとしているので、町としても講座等で活用しながら連携を図っていく。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		[平成30年度から生涯学習課に移管] ・富士山世界文化遺産協議会負担金 ・世界文化遺産地域連携会議負担金 ・富士山巡礼路特定調査研究負担金(H27~H30) 上記調査を県と共同実施 ・県世界遺産センターと共催で「町民講座(世界遺産セミナー)」を実施し、巡礼路特定調査の成果を発表	・富士山世界文化遺産協議会負担金 ・世界文化遺産地域連携会議負担金 ・富士山を題材とした講座を開講(ふるさと発見講座において宝永噴火で埋没した遺跡を解説) ・町民講座において「須走口登山道」を散策する講座を実施した。			
		H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)	R4年度(計画額)
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	906	448		
		事業費計	906	448		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

公害対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10201		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	2	環境保全費
			施策分野	水資源・水辺			目	2	公害対策費
(旧番号)	(10201)	担当部課	住民福祉部 - くらし安全課		事業		2	公害対策費	

事業概要	・町内の水質（河川、工業排水、湧水等地下水）、大気（ダイオキシン）の分析調査測定を定期的実施し、水質や大気の状態（安全）を確認（監視）する。これにより町の水質や大気の状態を把握し、環境保全を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・大気（ダイオキシン）、水質（河川、工業排水、湧水・井戸水等地下水）の分析調査測定を定期的実施し、大気や水質の安全性を確認した。分析の結果、概ね環境基準を達成していた。河川水質の中で一部で大腸菌群数の超過が見られたが、日常生活には生態系の影響がないことを確認した。 ・事業所の自主的検査（大気：9カ所、水質：21カ所）の結果を受領し、基準値以内かを確認している。 ・県、浄化槽協会、環境衛生自治推進協議会と連携し、浄化槽の維持管理について、用沢区の一部（50戸）で戸別訪問により維持管理を指導した。浄化槽法に定める法定検査を実施するよう指導した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	町内の大気（ダイオキシン）、水質（河川、工業排水、湧水等地下水）について、分析調査を継続し、環境の状態を把握する。（河川水質測定） 須川・馬伏川・佐野川（4回）、主要河川30カ所（1回）、鮎沢川（御殿場市境・県境＝各1回）、足柄上堰（1回）（特定事業場水質測定） 丸善食品工業他17事業所（1回～4回）、（工業排水路水質検査） 富士小山工業団地、ハイテクパーク富士小山（各12回）、（湧水・井戸等水質調査） 菅沼谷戸地区湧水3カ所（各1回）※三菱マテリアルグループ地域協議会へ報告、（地下水水質測定） 菅沼地区（1～4回）、（大気中ダイオキシン類測定） 指定箇所4回/年、 ※公共水域の水質悪化を引き起こす各家庭の浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の実施を啓発する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定を実施 特定事業場水質測定を実施 工業排水路水質検査を実施 湧水・井戸等水質調査を実施 地下水水質測定を実施 大気中ダイオキシン類測定を実施 国道246号騒音測定を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定を実施 特定事業場水質測定を実施 工業排水路水質検査を実施 湧水・井戸等水質調査を実施 地下水水質測定を実施 大気中ダイオキシン類測定を実施 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,601	2,687		
		事業費計	2,601	2,687		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

ホタルの里づくり事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10202		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	5	社会教育費
(旧番号)	(10203)		施策分野	水資源・水辺			目	1	社会教育総務費
		担当部課	教育委員会 - 生涯学習課		事業		5	ホタルの里づくり事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・里山にホタルが飛び交う「ホタルの里」づくりを推進するとともに、既存の「ホタルの里」の維持管理を継続する。 ・ホタル観賞会を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」において施設整備の他、カワニナの放流等を継続的に実施したことにより、ホタルの飛翔数が安定してきた。(H28:756匹、H29:810匹、H30:2,521匹(ゲンジボタル1,316匹、ヘイケボタル1,205匹)) ・ホタル観賞会を開催し、自然愛護の精神の醸成と町の豊かな自然の周知に努めた。 ・町内の幼稚園、保育園、こども園においてゲンジボタルの幼虫のエサとなるカワニナの飼育を行うとともに、放流活動を行い、自然や命の大切さを学習する機会となった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に「ホタルの里」の維持管理を行い、ホタルが定着する環境づくりを目指す。 ・継続的に町内幼稚園、保育園、こども園の園児によるカワニナの放流を行い、環境学習の契機とする。 ・現在はゲンジボタルが飛翔しているが、ヘイケボタルの飛翔が安定するよう継続的に放流活動や環境整備を実施していく。 ・ホタルの里づくりを目指している団体と連携を図りながら、ホタルが飛翔するための支援と情報共有、飼育指導などを行う。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」の維持管理。 ・ホタル観賞会の実施 ・町内幼保こども園の園児によるカワニナの放流。 ・明倫地域金太郎計画2020推進協議会主催「ホタル観賞会」に小山町ホタルの里づくり推進協議会会員が案内解説係として支援。 ・ホタルの里整備(草刈り等)に御殿場遊技業組合員が参加。 ・ホタル観賞会来場者数1,376人 ・ヘイケボタルを放流 ・富士山における「ヒメボタル」の調査 ・「ホタルの里」の排水管の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」の維持管理。 ・ホタル観賞会の実施 ・町内幼保こども園の園児によるカワニナの放流。 ・明倫地域金太郎計画2020推進協議会主催「ホタル観賞会」の案内解説係として支援。 ・ホタルの里整備(草刈り等)に御殿場遊技業組合員が参加。 ・ホタル観賞会来場者数1,408人 ・ヘイケボタルを放流 ・富士山における「ヒメボタル」の調査 【H30繰越明許】 ・排水管の修繕(1,620千円)・メタセコイヤの伐採(3,942千円) 			
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	100	100		
		一般財源	204	214		
		事業費計	304	314		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

地下水保全事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10203		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	90	0 予算事業
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	1	0 予算事業
(旧番号)	(10202)		施策分野	水資源・水辺			目	1	0 予算事業
		担当部課	企画総務部 - 町長戦略課		事業		2	0 予算事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に従い、地下水保全を目的とした適切な指導を行う。 ・地下水や湧水の継続的な観測を行うことで、地下水位と湧水量の変化を把握する。 ・地下水揚水施設設置を届け出た事業所などから年間の採水量の報告を受け、町内で利用されている地下水量を把握する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用委員会及び幹事会に地下水担当課として出席し、事業者に対し適切な助言等を行った。 ・町内2か所の観測箇所において、毎月1回地下水位の計測を行い、年間データをまとめて特に異常無き事を確認し、県に報告した。 ・年2回(夏・冬)の湧水量調査を町内9カ所で行い、特に異常無き事を確認した。 ・町内事業所揚水量調査を実施し、町内の地下水の揚水状況について把握し、データをまとめた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も適切な定期(定点)観測と調査を続け、町の貴重な財産である水資源の保全と活用を図っていく。 ・現在、東富土地域地下水利用対策協議会の構成市町である御殿場市・裾野市・小山町は「県の地下水条例の対象“外”」となっている。3市町は、それぞれ独自の考え(方針)を持ってその保全と活用に取り組んでいるため、今後も県条例の監視区域等には加わらない姿勢を2市1町で継続していく。(これは2市1町統一の考えである。) ・大規模な企業誘致等に伴う地下水採取に関しては、未来拠点課とともに、その適切且つ有効な利用方針を今後も継続して検討していく必要がある。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び (具体的に記入)	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に基づく指導、助言 ・地下水位と湧水量の定期観測 ・町内事業所の揚水量調査(調査対象年：H29) 調査事業所数 47事業所 調査井戸数 108本 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に基づく指導、助言 ・地下水位と湧水量の定期観測 ・町内事業所の揚水量調査(調査対象年：H30) 調査事業所数 48事業所 調査井戸数 110本 			
	事業費 (千円)					
		H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)	R4年度(計画額)
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	0	0		
		事業費計	0	0		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

ごみ減量・リサイクル推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-3		会計区分		1	一般会計
新番号	10301		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	ごみの減量化と適切な処理			項	2	環境保全費
			施策分野	ごみ・環境衛生			目	1	環境保全総務費
(旧番号)	(10301)	担当部課	住民福祉部 - くらし安全課		事業		4	ごみ減量・リサイクル推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定ゴミ袋の導入によるごみ分別収集の徹底や再利用（資源化）により、ごみの減量を図る。 古紙類やアルミ缶などを資源として回収する団体に集めた量に応じて奨励金を交付する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクル活動奨励金交付要綱に基づき、子供会等31の団体が資源物として再利用できる古紙類やアルミ缶などの資源221.5tを回収し、町から約177万2千円の交付金を交付した（前年度比較11.8t（5.0%）の減であった。）。日常生活の中で発生する廃棄物を資源として利用することを促進し、リサイクルやごみ減量等の問題についての町民の関心を高めることができた。 古着を公共施設6カ所の拠点でリユース回収した。 無線放送、広報誌、ごみカレンダー配布により、ごみの分別・出し方について周知・徹底させたが、家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみは2.4%増量となった。10L不燃ごみ袋導入は、町民から非常に好評を得ている。（約860部売却）
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクル活動奨励金交付制度を広報紙等で広くPRし、今後も活動団体ごとに収集量に応じた奨励金を交付し、リサイクル活動の重要性について周知する。 廃棄物減量等推進員の活動を支援し、各ステーションにおける排出マナーの向上と町的美観を保持する。（ステーションでの不適物や不法投棄廃棄物を臨時職員により回収するとともに、各減量推進員間の情報共有を図る。） 廃棄物処理や不法投棄などについて意見聴取の必要があるときは、廃棄物減量等推進審議会を開催する。さらに、無線放送、広報誌等により、ごみの減量化を呼びかける。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRした。 活動団体毎に、収集量に応じて、交付金を交付した。 町内の公共施設（6ヶ所）での古着回収を実施した。 県道山中湖小山線不法投棄回収事業を実施した。 不燃物10Lサイズのごみ袋導入した。（4-3-1-2（塵芥収集事業費）） 	<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRする。 活動団体毎に、収集量に応じて、交付金を交付する。 町内の公共施設（6ヶ所）での古着回収を実施する。 町内不法投棄回収事業を実施する。 ごみのガイドブックの見直しを実施する。 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,918	4,348		
		事業費計	2,918	4,348		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

景観形成推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-4		会計区分	1	一般会計	
新番号	10401		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)			施策分野	景観・環境美化			目	2	都市計画費
		担当部課	未来創造部 - 都市整備課		事業		4	景観形成推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画及び景観条例に基づき、建築物等の形態や意匠を誘導することにより、美しい景観の保全及び形成を図り、町民の豊かで活力ある生活の実現及び魅力あるまちづくりに寄与する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月より景観条例を施行し、平成30年度は建築に伴う8件の景観行為書類の審査を行った。景観計画をホームページ等で公開することにより、景観計画や届出に対する問い合わせが増えている。景観保全に対する意識が向上してきている状況である。 ・また、観光地の景観形成を図るため、観光地エリア景観計画を策定した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然風景、景色、町並みは小山町の宝であると認識し、景観条例及び景観計画に基づき審査、指導を行い、景観を阻害するような行為を制限する。 ・景観審議会等を開催しながら本町の景観の保全と形成に取り組む。 ・観光地エリア景観計画を作成し、良好な景観形成を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・景観審議会の開催。 ・各協議会等に参画。 ・行為の届出に対する審査。 ・足柄地区観光地エリア景観計画の策定。 ・須走地区観光地エリア景観計画の策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観審議会を随時開催する。 ・各協議会等に参画する。 ・行為の届出について審査を行う。 ・新東名高速道路周辺の屋外広告物規制を検討する。 ・景観研修を実施する。 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	172	196			
	事業費計	172	196			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

環境美化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	10402		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進		項	2	環境保全費
			施策分野	景観・環境美化		目	1	環境保全総務費
(旧番号)	(10404)	担当部課	住民福祉部 - くらし安全課	事業		3	環境美化事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内全域において、春、秋の一斉清掃を実施し、町民の環境美化に対する意識の醸成を図る。 ・ペットの適正飼育に努めてもらうように、広報紙等を活用し、マナーに対する意識を啓発する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・県道山中湖小山線クリーンアップ事業を実施し、可燃物190kg、不燃物320kg、合計510kgのごみを回収した。 ・平成30年度の狂犬病予防注射の実施率は69.9%でした（注射頭数762頭/登録頭数1,090頭）。 ・平成30年度の飼い猫適正飼養補助金を利用した不妊去勢手術の件数は35件でした。 ・犬や猫の飼い方に起因する住民からの苦情について、随時無線放送を行い、正しい飼い方を周知した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等で広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ・ペットの適正飼育に努めてもらうよう、マナーに対する意識啓発活動を推進する。 ・飼い猫の不妊手術に対する補助事業を継続し、野良猫の増加を抑制し、住民の生活環境を保全する。 ・小山ライオンズクラブ等、ボランティア活動で地域清掃を実施している団体等を支援する。 ・飼い主のいない猫を地域で管理するための、地域猫活動を推進する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃やクリーンアップ事業を実施した。 ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃やクリーンアップ事業を実施する。 ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ・地域猫活動の推進。 (飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等) ・犬登録管理システムの導入。 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	100		
	一般財源	437	1,298		
	事業費計	437	1,398		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

上水道資本的事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-5	会計区分	51	水道事業会計
新番号	10501		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	
			基本施策	安全な水の安定供給		項	
			施策分野	上水道		目	
(旧番号)	(10501)	担当部課	経済建設部 - 上下水道課	事業			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 適正な上水道水源施設の整備及び上水道第6期拡張事業に伴う配水施設の整備を行い、安全な水の安定供給に努める。 耐震継手を有する水道管の採用を行い、耐震化率の向上を目指す。また経年管（老朽管）の更新を行い、安全な水の安定供給を図る。 震災時の避難箇所や病院等への給水を最優先した計画的な事業推進を行い、安全な水の安定供給を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<p>上水道第6期拡張事業において、平成30年度に整備予定の配水管布設延長L=3,154mに対し、実績はL=4,557mであった。増の主な要因は、平成29年度から事故繰越した3事業の完了によるもの、県企業局による小山湯船原工業団地内の配水管移管によるものである。その他の工事については計画どおり進んでいる。管路耐震化率については毎年1%向上を目標としているが、平成30年度末の管路耐震化率は24.8% (42,271/170,461) と前年度に比べ2.3%の伸び率となった。主要な幹線（φ150以上）の管路耐震化率については前年度より2.5%向上し35.1%となり、目標の1%を達成した。小山湯船原配水場建設工事については、平成30年8月末に完成し試運転調整を経て、進出企業の給水開始の準備ができた。</p>
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ○上水道第7期拡張事業に加え、新東名建設に伴う配水管整備工事を継続実施する。 ○上水道第7期拡張事業については、老朽化した配水池の更新を行い、安心・安定な供給を図る。また、配水管布設工事・老朽管布設替え工事を計画的に行い、管路耐震化率を毎年1%向上するように事業を実施する。 ○平成30年度に作成した小山町上水道基本計画により、水の有効利用、安定供給を図る。 (配水池築造：令和2年度 須走低区配水池築造予定)

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 水源施設の機械・電気設備交換工事を実施（宿水源ポンプ） 配水管布設工事を実施。 (配水管布設：耐震化率24.8%実績) 新東名建設に伴う配水管切り回し工事を実施 小山町上水道基本計画の作成 老朽管及び老朽施設の更新事業の実施(9条) 【H29⇒H30繰越】 ①湯船原工業団地送・配水管布設工事 ②新東名建設に伴う町道3866号線配水管布設替工事 ③新東名建設に伴う県道須走小山線仮設配水管布設工事 ④小山湯船原工業団地配水場建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 水源施設の機械・電気設備交換工事を実施。(棚頭第2水源ポンプ) 配水管布設工事を実施 (配水管布設：耐震化率26%目標) 新東名建設に伴う配水管切り回し工事を実施 須走低区配水池築造工事設計の実施(8条) 老朽管及び老朽施設の更新事業の実施(9条) 			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	30,000	59,560		
		地方債	22,000	40,000		
		その他特定財源	56,734	24,400		
		一般財源	189,587	139,141		
		事業費計	298,321	263,101		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

公共下水道事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-6		会計区分	17	下水道事業特別会計		
新番号	10601		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	1	下水道事業費	
			基本施策	適切な汚水処理の推進			項	2	建設事業費	
			施策分野	汚水処理			目	1	公共下水道費	
(旧番号)	(10603)	担当部課	経済建設部 - 上下水道課		事業		2	公共下水道費		

事業概要	・須走浄化センター長寿命化計画に基づき、処理施設の計画的な改修を行うことにより、安定した汚水処理及びライフサイクルコストの最小化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・平成30年度須走浄化センター長寿命化計画に基づき、機械設備工事（圧力給水装置、次亜塩素素ポンプ）、電気設備工事（残留塩素計、放流流量計、No. 2MLSS計）の交換を実施した。また、令和元年度以降実施予定の更新工事に対し、補助採択に向けてストックマネジメント計画を策定した。 ・下水処理施設の計画的な改修を行い、安定した汚水処理・水質浄化を図ることができた。今後も、須走浄化センターの計画的な改修を行い、目標値を達成する。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・ストックマネジメント計画に基づき、須走浄化センター機械・電気設備の計画的な改築・更新工事の実施、及び下水道管、マンホールポンプ施設等の維持管理を計画的に実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）					
		<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画に基づく設備工事（社交金） 機械設備（圧力給水装置、次亜塩素素ポンプ） 電気設備（残留塩素計、放流流量計、No. 2MLSS計） ストックマネジメント計画を国交省へ提出 マンホールポンプオーバーホールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ストックマネジメント計画に基づく設備工事（社交金） 機械設備（汚泥脱水機（部品交換）） ストックマネジメント計画に基づく調査・点検、実施設計等 マンホールポンプオーバーホールの実施 							
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））		R元年度（予算現額）		R2年度（予算要求額）		R3年度（計画額）		R4年度（計画額）	
	国・県支出金	25,300	国・県支出金	27,500						
	地方債	20,700	地方債	22,500						
	その他特定財源	0	その他特定財源	10						
	一般財源	1,289	一般財源	592						
事業費計	47,289	事業費計	50,602							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

浄化槽設置推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	10602		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	適切な汚水処理の推進		項	2	環境保全費
(旧番号)	(10602)		施策分野	汚水処理		目	1	環境保全総務費
		担当部課	未来創造部 - おやまで暮らそう課	事業		6	浄化槽設置推進事業費	

事業概要	・下水道処理施設設置区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、浄化槽設置奨励事業補助金を交付して、適切な汚水処理を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・合併処理浄化槽設置補助金として、5人槽「29基」、7人槽「14基」、10人槽「3基」で、合計17,068千円交付し、町内河川の環境保全に努めた。 ・補助対象46件のうち43件が新設案件であり、補助金制度の継続により町内への個人住宅建築促進を図ることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・今後も合併処理浄化槽設置補助金の交付を推進し、町内河川の環境保全を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		・合併処理浄化槽を設置する個人から補助金申請を受付、設置後の完了検査により適正であることを確認し、補助金を交付する。 補助金額（実績） 5人槽：29基×332千円＝9,628千円 7人槽：14基×414千円＝5,796千円 10人槽：3基×548千円＝1,644千円 財源 国＝1/3 県＝国の36% 町＝54.67%	・合併処理浄化槽を設置する個人から補助金申請を受付、設置後の完了検査により適正であることを確認し、補助金を交付する。 補助金額（上限） 5人槽＝332千円 7人槽＝414千円 10人槽＝548千円 財源 国＝1/3 県＝新設＝国の36% 転換＝国の40% 町＝54.1%			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	8,351	8,572		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	8,750	10,386		
		事業費計	17,101	18,958		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

都市計画事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	10701		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	活力ある土地利用の推進			項	4	計画調査費
			施策分野	土地利用			目	2	都市計画費
(旧番号)	(10701)	担当部課	未来創造部 - 都市整備課		事業		2	都市計画費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画や都市計画マスタープラン等との整合性を図り、現在の社会情勢等を踏まえた上で将来の都市像を明確に示すことにより定住人口の拡大、町の活性化に寄与する。 ・市街化調整区域内の開発済の土地の有効利用を図り、町の活性化に寄与する。 ・都市計画マスタープランに基づき、近年の社会情勢に併せた計画推進を図る。 ・スマートICを活用した土地利用を計画的に進める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良田園住宅36区画において、法に適合する証明を行い土地利用を促進した。 ・足柄SA周辺地区土地利用事業を推進するため、関係機関と協議及び審議を行った。 ・明倫地区の土地利用を促進するため、地権者を含めた勉強会を開催した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域内の未利用地の宅地化を推進し、定住人口の拡大を図る。 ・市街化調整区域における地区計画適用に関する基本方針に基づき、計画的な土地利用を行う。 ・都市計画区域区分(線引き)見直しの可能性について調査を行う。 ・新規都市計画事業を検討する。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び (具体的に記入)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・都市計画図の電子化(H30・H31の2箇年) ・菅沼地区土地区画整理事業の検討 ・区域区分(線引き)の見直し(逆線引き調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・湯船原地区(富士山麓フロンティアパーク区域)の地区計画の策定 ・都市計画マスタープランに沿った都市計画事業等の推進 ・都市計画図の電子化(H30・H31の2箇年) ・区域区分(線引き)の見直し(市街化編入調査) 			
	事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)	R4年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	151	245			
	一般財源	63,375	25,236			
	事業費計	63,526	25,481			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

足柄地区拠点整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	10702		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	活力ある土地利用の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10706)		施策分野	土地利用			目	2	都市計画費
		担当部課	未来創造部 - 都市整備課		事業		5	足柄地区拠点整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 足柄支所と駅舎等の複合施設の整備を推進し拠点整備を行うことで、足柄地域の活性化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 足柄支所と駅舎の複合施設（足柄駅交流センター(仮称)）について、JRと適宜打合せを行い、整備計画についての協議書を提出し、覚書や補償契約を行うためのスキームを作成した。 足柄駅交流センター(仮称)建設工事基本設計業務委託について、公募型プロポーザル方式により業者の選定を行うため、実施要綱及び実施要領、審査会設置要領を策定して募集を開始し、一次審査により技術提案書の提出者の選定を行った。 足柄駅交流センター敷地は賃貸借の方向で調整したが、H30年度中の金額確定には至らなかった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 足柄地区の活性化を促進するため、令和2年度6月末までに足柄駅交流センターを完成させ、魅力ある拠点整備を行う。 駅前広場について、駐車場や車両動線について検討し、東京オリンピック・パラリンピック関連のイベントにも対応出来るよう整備する。 JR東海静岡支社との土地賃貸借契約を締結する。 足柄支所による施設管理の一元化

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> 足柄駅交流センター(仮称)基本設計業務 4,968千円 足柄駅交流センター実施設計業務 14,937千円 地元検討委員会及び住民に対して説明会の実施 JR東海静岡支社と整備に関する覚書を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 足柄駅交流センター建設工事 165,000千円 足柄駅前広場整備工事 50,000千円 足柄駅交流センター建設工事監理業務委託 6,000千円 駅舎解体工事実施(JRが実施) JR東海(株)物件補償費 16,000千円(ポイント切替等の各種設備及び駅舎) JR東海(株)との土地賃貸借契約の締結 							
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))		R元年度(予算現額)		R2年度(予算要求額)		R3年度(計画額)		R4年度(計画額)	
	国・県支出金	0	57,300							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	15,000	170,000							
	一般財源	6,406	10,330							
事業費計	21,406	237,630								

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

公共施設地区対応事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10801		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10813)		施策分野	道路網		目	2	道路維持費
		担当部課	経済建設部 - 建設課	事業		3	公共施設地区対応事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各地区からの要望に対し、現場確認のうえ優先順位をつけ、対応できる事業を実施する。また、道路パトロールの実施や住民からの連絡においても迅速かつ適切な対応をする。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、地区要望389件に対して138件を実施した。(直営施工含む) 国及び県関連要望は、52件を関係機関に進達した。 平成31年3月の補正予算で369,569千円の予算措置を行い、171件の要望に対応できる見込みとなった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 引続き予算を確保し、地区要望とパトロール及び住民からの通報に対応して小規模修繕工事、舗装修繕工事等を実施する。 要望提出に際し区内で優先順位をつけるなど、内容精査をしてもらうよう各区に働きかける。 オリンピック開催に向けた路面損傷箇所の補修事業を実施する。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		要望に対しその内容を精査し、緊急性と優先度の高いものから順次実施した。 H30要望総数 389件 H30要望対応実績数 190件 ・うち町の要望対応数 138件 ・県への進達数 48件 ・国、ネクスコ進達数 4件	要望に対しその内容を精査し、緊急性と優先度の高いものから順次実施する。 R1要望総数(R1.9月現在) 340件 R1要望対応実績数(R1.9月現在) 169件 ・うち町の要望対応数 111件 ・県への進達数 50件 ・国、ネクスコ進達数 8件 【H30→R1繰越明許】 369,569千円 ・町の要望対応数 171件			
	事業費 (千円)					
	H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)	R4年度(計画額)	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	46,550	417,070			
	事業費計	46,550	417,070			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

新東名関連町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10802		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10803)		施策分野	道路網		目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 - 建設課	事業		3	新東名関連町道整備事業費	

事業概要	・新東名小山スマートICの設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路本線の用地取得を行う中日本高速道路(株)と連携して町道3975号線の用地取得に努めた結果、全ての契約を完了した。 ・小山PA周辺アクセス道路である町道3628号線について用地取得に努めた結果、全ての契約を完了した。 ・中日本高速道路(株)に委託している3975号線新設及び3628号線付替工事を継続実施した。 ・小山SICアクセス道路(町道3628号線)及びラウンドアバウト整備工事に着手した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き緊密な連携をとって、中日本高速道路(株)への委託事業を進めていく。 ・新東名高速道路本線工事との調整を進め、町道3975号線及び小山PA周辺アクセス道路(町道3628号線)の早期完成を目指す。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・中日本高速道路(株)への委託事業(3975号線新設及び3628号線付替工事)を継続実施した。 ・小山SICアクセス道路(3628号線)及びラウンドアバウト整備工事に着手した。 <p>【H29⇒H30繰越明許】 13,357千円・3628号線道路改良工事</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中日本高速道路(株)への委託事業(3975号線新設及び3628号線付替工事)を継続実施する。 ・小山SICアクセス道路(3628号線)及びラウンドアバウト整備工事を継続実施する。 <p>【H30⇒R1繰越明許】 180,180千円・3628号線道路改良工事 【H30⇒R1遞次繰越】 7,742千円・3975号線新設及び3628号線付替工事</p>			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	72,281	159,290		
		地方債	53,100	80,300		
		その他特定財源	0	6,840		
		一般財源	13,776	92,895		
		事業費計	139,157	339,325		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

東名足柄関連町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10803		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10815)		施策分野	道路網			目	3	町道整備事業費
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業		4	東名足柄関連町道整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 東名足柄スマートICの設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月9日 東名足柄スマートICの供用を開始した。 東名足柄スマートICへの取付町道整備工事をNEXCO中日本㈱へ委託し、スマートICの供用開始までに完了した。 東名足柄スマートICのアクセス道路の標識設置工事を実施し、道路の安全性を向上させた。 東名足柄スマートIC開通検討業務を実施し、開通前の車の流れや渋滞状況等を把握し、開通効果を検証するためのデータを収集した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> スマートICの整備効果等を検証するため、開通1年後の事後評価を実施する。 スマートICの整備効果を高めるため、検証結果を分析し、地域産業・観光振興の活性化につなげていく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 町道2451号線ほか1件舗装新設工事委託（NEXCO） 2414号線他標識設置工事 開通効果検討業務 <p>【H29→H30繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料（標識設計）6,588千円 工事請負費（2414号線）25,980千円 <p>【繰次繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料（NEXCO）37,283千円 	<ul style="list-style-type: none"> 官民境界杭打設 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	56,650	0		
	地方債	102,200	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	10	14,500		
	事業費計	158,860	14,500		
	R元年度（予算現額）		R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10804		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
			施策分野	道路網		目	3	町道整備事業費
(旧番号)	(10804)	担当部課	経済建設部 - 建設課	事業		2	町道整備事業費	

事業概要	・地域道路交通網を計画的に整備し、生活利便性の向上を図り、安全・安心につながる町道整備事業を進める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・地域道路交通網の整備として狭隘道路の拡幅整備を推進し、通行車両及び歩行者の安全確保と生活利便性の向上に寄与した。 ・損傷路面と未舗装道路の舗装整備を推進し、通行車両及び歩行者の安全確保と生活利便性の向上に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・計画的な町道整備を行うことにより、通行車両及び歩行者の安全確保と生活利便性の向上に努める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		効果的な町道整備事業を推進し生活利便性の向上に努めた。 ・1288号線待避所設置工事（南藤曲）外3件 【防衛9条事案】 ・4211号線実施設計業務委託（須走） ・原向中日向線舗装補修工事（菅沼） ・3618号線舗装新設工事（棚頭） 【H29→H30繰越明許】 42,973千円・1004号線改良舗装工事（藤曲） 【H29→H30事故繰越】 10,534千円・4198号線改良舗装工事（須走）外1件	効果的な町道整備事業を推進し生活利便性の向上に努める。 ・1288号線待避所設置工事（南藤曲）外3件 【防衛9条事案】 ・4211号線改良舗装工事（須走） ・原向中日向線舗装補修工事（棚頭） 【オリパラ対策事業】 ・上野大御神線舗装補修工事（上野・大御神）外4件 【H30→R1繰越明許】 33,718千円・1288号線待避所設置工事、用沢大御神線測量設計			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	63,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	30,722	150,000			
	一般財源	198,631	85,616			
	事業費計	229,353	298,616			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

公共道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10805		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10801)		施策分野	道路網		目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 - 建設課	事業		2	公共道路整備事業費	

事業概要	・生活拠点となる小・中学校周辺の道路整備を計画的に推進するとともに、三来拠点事業に合せた「街づくり」の展開として主要路線の整備事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・新東名高速道路の進捗に合わせ、町道3975号線(一色工区)の整備を完了することができた。 ・町道大胡田用沢線、町道用沢大御神線の実設計が完了し、隣接区域で静岡県が推進する圃場整備事業の工程に合わせて事業の進捗を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町道3975号線の整備事業を計画的に推進し、幹線道路の利便性向上と通学路等の安全確保を図る。 ・町道大胡田用沢線、町道用沢大御神線の用地取得を計画的に実施し、早期の工事着手を目指す。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		主要町道の拡幅等整備事業を継続実施した。 ・3975号線新設及び3628号線付替工事委託(一色) ・大胡田用沢線用地買収・物件補償(用沢) 【H29⇒H30通次繰越】 237千円・3975号線新設及び3628号線付替工事委託(一色) 【H29⇒H30繰越明許】 17,712千円・1065号線改良舗装工事 (社会資本総合整備計画(第2期)に移行)	主要町道の拡幅等整備事業を継続実施する。 ・3975号線改良舗装工事(大御神) ・大胡田用沢線改良工事(用沢) ・大胡田用沢線舗装工事(用沢) ・大胡田用沢線用地買収・物件補償(用沢) 【H30⇒R1繰越明許】 21,649千円・大胡田用沢線仮設水路設置工事、用地買収			
	事業費 (千円)		H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)
財源内訳		国・県支出金	51,370	26,238		
		地方債	44,600	23,500		
		その他特定財源	0	200,000		
		一般財源	17,290	283,692		
		事業費計	113,260	533,430		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

都市計画道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10806		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10806)		施策分野	道路網			目	2	都市計画費
		担当部課	未来創造部 - 都市整備課		事業		3	都市計画道路整備事業費	

事業概要	・都市計画道路の整備事業を進めるとともに、再検証業務の結果を基に都市計画道路の一部区間の見直しを行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・都市計画道路大胡田用沢線用地として9筆(929㎡)取得した。また、道路整備工事をL=49m実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・都市計画道路大胡田用沢線については、早期に完了し沿線の土地利用を推進する。 ・関係各課と情報共有し、便利で安全に通行できる道路ネットワークの形成を目指す。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)					
		大胡田用沢線の整備に向けた業務 ・用地買収(26,132千円) ・物件補償償還金(86,409千円) ・工事(13,497千円)	大胡田用沢線の整備に向けた業務 ・物件補償償還金(338,876千円) ・工事(200,000千円) ・都市計画道路の見直し							
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))		R元年度(予算現額)		R2年度(予算要求額)		R3年度(計画額)		R4年度(計画額)	
	国・県支出金	50,000		250,878						
	地方債	45,000		225,700						
	その他特定財源	0		0						
	一般財源	32,708		67,344						
事業費計	127,708		543,922							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

防衛施設道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10807		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10802)		施策分野	道路網			目	5	防衛施設道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 - 建設課		事業		2	防衛施設道路整備事業費	

事業概要	・新東名小山PA周辺地区の開発区域の基幹道路として町道上野大御神線の整備を推進し、地域産業・観光振興の支援を図るとともに、道路利用者の安全を確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・国道246号と演習場を結ぶアクセス道路の内、自衛隊車両の往来による舗装の劣化が著しい区間の補修及び狭隘部拡幅により通行車両の安全が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・集落と演習場を結ぶアクセス道路の一部となっている町道上野大御神線L=1,700m（大御神環状交差点から富士霊園前交差点までの間）について、改良舗装に併せ歩道及び自転車道の整備を行い、通行車両及び歩行者等の安全を図る。 ※その1区間：大御神環状交差点から大御神字小玉沢 ※その2区間：大御神字小玉沢からFSW西ゲート付近 ※その3区間：FSW西ゲート付近から富士霊園前交差点

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		町道の改良及び舗装工事を実施し改善に努めた。 [上野大御神線改良舗装工事(その1)の実施] ・その3区間(L=460m)の道路概略設計 ・計画区間の用地買収及び物件補償 ・その1区間(L=871m)の改良舗装工事 【H29→H30繰越明許】 70,473千円・3866号線道路改良舗装工事	町道の改良及び舗装工事を実施し改善に努める。 [上野大御神線改良舗装工事(その2)の実施] ・その3区間(L=460m)の道路詳細設計 ・計画区間の用地買収及び物件補償 ・その2区間(L=369m)の改良舗装工事 【H30→R1繰越明許】 304,684千円・上野大御神線改良舗装工事(その1)			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	181,382	267,908			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	50,000			
	一般財源	243,930	300,713			
	事業費計	425,312	618,621			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

道路構造物長寿命化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10808		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
			施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
			担当部課	経済建設部 - 建設課			事業	4	道路構造物長寿命化事業費
(旧番号)	(10805)								

事業概要	・道路構造物長寿命化修繕計画に基づき、橋梁等の長寿命化を推進するとともに、維持管理の軽減を図り、道路構造物の健全度を確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・橋梁の法定定期点検、及び、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事を順次実施し、橋梁の長寿命化を推進した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき重要橋梁の修繕工事を順次実施し長寿命化を推進する。また、法定定期点検の結果を反映し、長寿命化修繕計画の修正、新規策定等を適時実施しながら重要構造物の適切な維持補修を行っていく。 ・法面・擁壁、舗装及び道路付属物については、各施設ごとの長寿命化修繕計画に基づき修繕工事に着手する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		○道路構造物修繕 道路構造物の長寿命化修繕工事を計画的に実施した。 ・橋梁補修工事（5橋） 向原橋、南ノ原橋、向田橋、原坂橋、古城橋 ○道路構造物点検 道路構造物の点検を実施し、構造物の健全度を把握した。 ・橋梁定期点検（15橋） 【H29⇒H30繰越明許】 63,832千円・橋梁補修工事（2橋）向原橋、古城橋	○道路構造物修繕 道路構造物の長寿命化修繕工事を計画的に実施する。 ・橋梁補修工事(4橋) 原坂橋、南ノ原橋、堀城橋、矢台橋 ○道路構造物点検 道路構造物の点検を実施し、構造物の健全度を把握する。 ・橋梁定期点検（21橋）（5力年周期2期目） ○橋梁長寿命化修繕計画（54橋）の見直しと追加を実施する。（全184橋） 【H30→R1繰越明許】 90,251千円・橋梁補修工事（4橋）向原橋、原坂橋、南ノ原橋、向田橋			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	124,113			
		地方債	77,600			
		その他特定財源	0			
		一般財源	50,738			
		事業費計	252,451			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

工業団地アクセス道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10813		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)			施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業		5	工業団地アクセス道路整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国道246号から湯船原地区内の工業団地へのアクセス道路の整備により、企業活動の利便性を図るとともに、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・町道3099号線（国道246号アクセス道路）の用地買収を実施し、町道工事の円滑な進捗を図った。 ・町道3099号線（国道246号アクセス道路）の道路改良工事、町道3078号線（南北幹線道路）道路改良工事に着手し、湯船原地区へ道路整備の進捗を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省と連携を図りながら円滑な工事進捗を図る。 ・上野工業団地造成事業、県営畑地帯総合整備事業等の他事業スケジュールと調整を図り、適正な工程管理に努める。 ・社会資本整備総合事業の重点計画に位置付け、道路のネットワーク化を推進する。（令和4年度まで）

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・町道3099号線整備工事 C=42,810千円 ・町道3078号線整備工事 C=142,120千円 ※社会資本整備総合交付金（工業団地アクセス道路）補助率55% ・用地買収・立竹木補償	<ul style="list-style-type: none"> ・町道3099号線整備工事 C=200,000千円 ・町道3078号線整備工事 C=100,000千円（完成） ※社会資本整備総合交付金（工業団地アクセス道路）補助率55% 【繰越明許】 道路改良工事（町道3099号線） 115,170千円			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	101,706	228,294			
	地方債	74,800	168,000			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	77,536	31,911			
	事業費計	254,042	428,205			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

地域公共交通活性化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	10901		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	公共交通の活性化			項	7	企画渉外費
			施策分野	公共交通			目	1	企画渉外総務費
(旧番号)	(10901)	担当部課	企画総務部 - 町長戦略課		事業		3	地域公共交通活性化事業費	

事業概要	<p>・金太郎公共交通計画に基づき、「自主運行バスの運行」「生活確保維持路線に対する補助の実施」「JR御殿場線の利用促進」等を実施し、持続可能な地域公共交通ネットワークサービスの推進を図る。</p>
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<p>・御殿場線利活用推進協議会によるJRへの要望活動について、各市町の鉄道利用が多い団体（企業・教育機関など）に働きかけを行い、多くの団体から要望活動への賛同をいただいた（町内では企業懇話会・商工会・観光協会・小山高校）。しかし、要望内容については依然として改善されない状況にある。</p> <p>・コミュニティバス利用促進の一環として、会議等（町主催）の通知への公共交通の案内の掲載や、小学生を対象としたバス車内のラッピングイベント&バスの乗り方教室の開催などを実施した。ただ、依然として周知や利用促進策が不足しており、継続的な取り組みが必要である。</p> <p>・コミュニティバスの運行方法の見直しに着手し、各地区のシニアクラブや教育機関にヒアリングを実施し、新しいコミュニティバスの素案を作成した。</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<p>・御殿場線利活用推進協議会によるJR等への要望活動を継続的に行いつつ、町独自でも駅構内の空きスペースの活用、情報発信の強化などを進める。</p> <p>・新しいコミュニティバスの素案をもとに、関係各所と調整を行い、周知方法や利用促進策を併せて検討しつつ、令和2年4月の運行開始を目指す。また、令和元年度で終了する公共交通網形成計画の改訂を行い、長期的な視点での公共交通の在り方を整理する。</p> <p>・交通事業者と協力して、新東名高速道路開通（令和5年度予定）に合わせた（仮称）小山PA内の高速バスのバス停設置に向けた各種調整・協議会開催等を実施する。</p>

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 小山町地域公共交通網形成計画 事業実施 新しいコミュニティバスの導入（関係各所へのヒアリング、素案作成等） パークアンドライド事業（松田町営駐車場賃借） 新東名高速バス停設置（手続き確認、関係者間の調整等） 御殿場線利活用推進協議会による要望活動 	<ul style="list-style-type: none"> 小山町地域公共交通網形成計画 事業実施 新しいコミュニティバスの導入（実施に向けた関係者間の調整、費用算出等） パークアンドライド事業（松田町営駐車場賃借） 新東名高速バス停設置（関係者間の調整、設置協議会開催に向けた準備等） 次期公共交通網形成計画の策定 御殿場線利活用推進協議会による要望活動 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	1,414	1,620			
	一般財源	66,964	46,497			
	事業費計	68,378	48,117			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

建築指導事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	11001		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現		項	5	住宅費
			施策分野	住環境		目	2	建築指導費
(旧番号)	(11001)	担当部課	未来創造部 - 都市整備課	事業		2	建築指導費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準以前に施工された木造住宅の耐震診断・計画・補強工事に対して費用の一部を助成する。 ・住宅等建設時の接道及び高さ制限等、建築基準法に関する指導を行うとともに、違法建築物を抑止する。 ・町有施設の建築工事、改修工事に関する施工監理を行い、工期内の施工完了、不正防止に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断、耐震計画、補強工事等を実施した方への助成及び事業実施に向けた啓発活動として各戸訪問を実施し、町内住宅の耐震化率向上に努めた。 ・建築確認申請や長期優良住宅認定申請等の事務処理を速やかに行い、申請者の住宅等建築がスムーズに行えるように関係機関と連絡調整を実施した。 ・17件の町有施設改修工事（うち新築5件）の監督員業務を実施し、高品質で使いやすい施設整備、早期完了に努めた。 ・詳細な図面や積算根拠となる内訳書の無い設計施工プロポーザル事業においては、出来栄えや施工に関する指導・監督に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震時に建物倒壊のゼロを目指し、県や防災課とも共同し引き続き木造住宅の耐震化率を高める。 ・建築基準法に対する理解を深め、定住促進につながる建築指導を行なうとともに違法建築物防止に努める。 ・営繕工事において、不適切な工期設定・積算基準に基づかない工事価格・根拠のない安易な事業計画とならないよう事業担当を指導する。 ・町有施設の新設・改修工事に関する施工監理を行い、工期内に施工完了となるよう指導する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		○TOUKAI-0 ・耐震診断 19件（実績） （委託料：46,320円/戸） （国：1/2、県：3/8、町：1/8） ・耐震計画 10件（実績） （補助基準額：144,000円） （補助金額：基準額×2/3、高齢者世帯は3/3） （国：1/3、県：1/6、町：1/6） ・耐震補強 7件（実績） ○確認申請等受付業務 沼津土木事務所建築住宅課と各種協議 ○町有施設建設等 新規工事、改修工事等の監督員業務	○TOUKAI-0 ・耐震診断 20件（予定） （委託料：46,320円/戸） （国：1/2、県：3/8、町：1/8） ・耐震計画 10件（予定） （補助基準額：144,000円） （補助金額：基準額×2/3、高齢者世帯は3/3） （国：1/3、県：1/6、町：1/6） ・耐震補強 10件（予定） ○確認申請等受付業務 沼津土木事務所建築住宅課と各種協議 ○町有施設建設等 新規工事、改修工事等の監督業務			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績）） 国・県支出金 6,914 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 3,448 事業費計 10,362	R元年度（予算現額） 8,271 0 0 4,795 13,066	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

町営住宅維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	11002		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現		項	5	住宅費
(旧番号)	(11002)		施策分野	住環境		目	1	住宅管理費
		担当部課	未来創造部 - おやまで暮らそう課	事業		2	町営住宅維持管理費	

事業概要	・小山町営住宅等長寿命化計画に基づき、町営住宅の管理、用途廃止及び建替えを実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町営住宅の適正管理と事務の効率化のため、静岡県住宅供給公社への管理業務委託をH30年度から開始した。 ・町営住宅等長寿命化計画に基づき原向団地の用途廃止及び解体を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・小山町営住宅等長寿命化計画に則り適正管理戸数に向け計画的な用途廃止、継続使用する住宅は大規模修繕等を実施し良好な公営住宅の管理・運営に努める。 ・湯船団地の一部、滝の台団地の用途廃止・解体を実施する。 ・新緑ヶ丘団地の大規模修繕(外壁塗装、屋上防水)を計画的に実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 滝の台団地移転交渉 北原団地移転交渉 新緑ヶ丘団地改修 1棟 南藤曲団地改修 1棟 町営住宅への入居者及び小規模修繕等について静岡県住宅供給公社へ管理委託 	<ul style="list-style-type: none"> 原向団地廃止・解体 北原団地廃止・解体 滝の台団地移転交渉 新緑ヶ丘団地改修 1棟 南藤曲団地改修 1棟 町営住宅への入居者及び小規模修繕等について静岡県住宅供給公社へ管理委託 		
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))				
	R元年度(予算現額)				
	R2年度(予算要求額)				
	R3年度(計画額)				
	R4年度(計画額)				
	財源内訳	国・県支出金 14,175	22,050		
	地方債 0	0			
	その他特定財源 0	52,678			
	一般財源 52,119	22,788			
	事業費計 66,294	97,516			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

地域優良賃貸住宅整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	11003		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現			項	5	住宅費
(旧番号)			施策分野	住環境			目	1	住宅管理費
		担当部課	未来創造部 - おやまで暮らそう課		事業		3	地域優良賃貸住宅整備事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を主軸とした中堅所得者向けの地域優良賃貸住宅を整備し、職住近接型の定住対策を促進する。 ・整備に当たっては、PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービス導入と町財政の平準化を図る。 ・人口減少や少子高齢化が著しい成美地区に40戸程度の共同住宅を整備することにより、地域活性化と地域コミュニティの維持を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI推進委員会を開催し方針を公表した。 ・債務負担行為を設定した。 ・PFI法第7条に基づき特定事業に選定をした。 ・プロポーザルにより、富士山麓きんたろう住宅株式会社と契約を締結した。 <p>当初計画時の駐車台数等少なかったため、設計変更が生じた。</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を重ねることにより、町と業者が情報共有を密にすることにより、質の高い優良賃貸住宅を建築する。(令和2年度完成予定) ・設置条例・規則を策定する。 ・大規模修繕に備えるための基金条例を策定する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> ・落合区に建設予定の地域優良賃貸住宅整備事業をPFI特定事業に選定 ・債務負担行為設定 ・PFI事業者選定 ・SPCとの契約 <p>※SPC=資産の流動化に関する法律(平成10年6月15日法律第105号。以下、資産流動化法)に基づき資産の流動化に係る業務を行うために設立される社団法人。(specific purpose company)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SPCによる建設工事 ・条例制定(施設設置、指定管理) <p>【歳出】施設購入費 ・社会資本整備総合交付金分(建設費1/2) (SPCに町から支払う) ※上記の残り(1/2)は、30年以内の割賦で家賃収入から支払い</p>							
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))		R元年度(予算現額)		R2年度(予算要求額)		R3年度(計画額)		R4年度(計画額)	
	国・県支出金	0	462,000							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	0	0							
	事業費計	0	462,000							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

都市公園維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11	会計区分	1	一般会計	
新番号	11101		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	公園・緑地整備の推進		項	4	計画調査費
(旧番号)	(11102)		施策分野	公園・緑地		目	3	公園等整備費
		担当部課	未来創造部 - 都市整備課	事業		3	都市公園維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における遊具、休憩所、運動施設など多様な公園施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の遊具等の点検を行い不良箇所の修繕に努めたことにより安全性を確保した。 ・集落支援員制度を活用した公園の管理や異常の有無など適切な維持管理に努めた。 ・成美地域金太郎計画2020推進協議会との協働により金時公園の芝生化を図った。 ・地元有志で形成された「金太郎テラスクラブ」により金時公園が多世代交流の賑わいの場となった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具、休憩所、運動施設など多様な施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。 ・地元との協働により多世代が集える公園として地域活性化を図る。 ・集落支援員制度を活用した公園の維持管理や異常の有無など安心して楽しめる公園とする。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・公園の修繕及び草刈り等により利用者の安全性と快適性の確保に努めた。 ・公園のトイレ・照明等維持管理 ・集落支援員による草刈り等の維持管理や状況観察の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の修繕及び草刈り等により利用者の安全性と快適性の確保に努める ・公園のトイレ・照明等維持管理 ・集落支援員や地元有志による維持管理、状況観察、イベント等の開催 			
	事業費 (千円)					
	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	5,954	7,850			
	一般財源	14,114	17,184			
	事業費計	20,068	25,034			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

農村公園管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11		会計区分	1	一般会計	
新番号	11102		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	公園・緑地整備の推進			項	1	農業費
(旧番号)	(11101)		施策分野	公園・緑地			目	11	農村公園管理費
		担当部課	未来創造部 - 都市整備課		事業		2	農村公園管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農村公園における休憩所、運動施設など多様な公園施設の経年劣化に対応した修繕・更新を行い、利便性を向上させる。 多目的広場等公園施設の活用方法について見直し、必要な整備を進めて利用の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設管理委託契約により適切な維持管理を図るとともに、消耗品購入や施設修繕、AEDの設置などを行い利用者の利便性及び安全性の向上に寄与した。 農村公園内にBBQガーデンをオープンし公園の魅力向上と利用者増を図った。 貸農園の利用拡大を図るため広報活動や講習会を実施し次年度以降の利用件数の増加に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> イベント等の実施によるBBQガーデンの利用拡大を図る。 足柄ふれあい公園内道路やこどもが遊べる遊具を整備し子育て世代の利用促進を図る。 貸農園の広報や講習会等を実施し利用拡大を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 農園利用区画数34区画（実績） パークゴルフ利用者数1917人 芝生広場を活用したスポ・レクイベントの誘致、開催 BBQガーデン利用者数2052人 	<ul style="list-style-type: none"> 農園利用区画数38区画（実績） パークゴルフ利用者数966人（9月末） 芝生広場を活用したスポ・レクイベントの誘致、開催 BBQガーデン利用者数2436人（9月末） 児童遊具の設置 園内道路の整備 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	1,463	1,760			
	一般財源	6,270	9,004			
	事業費計	7,733	10,764			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

豊門公園整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11	会計区分	1	一般会計	
新番号	11104		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	公園・緑地整備の推進		項	4	計画調査費
(旧番号)			施策分野	公園・緑地		目	3	公園等整備費
		担当部課	未来創造部 - 都市整備課	事業		5	豊門公園整備費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 豊門公園の再整備や、豊門会館及び西洋館の耐震工事、内外装の補修等を実施し、地域活性化の拠点としての活用を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 豊門会館改修工事を実施した。 西洋館の改修実施設計業務を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 豊門公園、豊門会館、西洋館を一体的に整備する事により、文化財としての価値を高める。 公民連携推進室が主体となって、民間事業者活用による管理運営手法を模索し、維持管理費の抑制と、施設の有効な利活用及び地域活性化の拠点整備を促進する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度 (昨年度)	令和元年度 (本年度)	令和2年度 (来年度)	令和3年度 (2年後)	令和4年度 (3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> 豊門会館改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 西洋館改修工事 豊門公園修景工事(第2期) 他部局(公民連携推進室)との連携により民間活用手法の検討と、ヒアリング調査等の実施。 							
事業費 (千円)	H30年度 (決算額 (実績))		R元年度 (予算現額)		R2年度 (予算要求額)		R3年度 (計画額)		R4年度 (計画額)	
	国・県支出金	42,000	8,000							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	400,000							
	一般財源	87,616	28,184							
	事業費計	129,616	436,184							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

社会福祉総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	20101		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	地域で支え合う福祉の推進			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20101)		施策分野	地域福祉			目	1	社会福祉総務費
		担当部課	住民福祉部 - 住民福祉課		事業		2	社会福祉総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域福祉計画の推進により、啓発広報活動や地域福祉ボランティア養成講座等の事業を展開する。 ・社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるものとする。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員（44人）による相談、助言、援助などの、活動日数が延べ5,392日、相談支援件数が625件と熱心な活動が行われた。 ・人権相談、人権教室等を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員による地域生活支援事業を継続する。 ・小山町地域福祉計画に基づき、ボランティア養成講座等を実施するとともに、障がい者団体支援の場の創設等、ボランティア活動の場を提供し、人材の育成を図る。 ・民生委員児童委員の協力員を設置する。 ・地域福祉コーディネーターを配置し年齢に関係なく支援ができるようにするとともに社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉の基盤づくりを進める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援業務交付金（民生委員児童委員協議会に交付） （調査内容）：母子父子家庭や、高齢者福祉行政等の各調査、高齢者等のふれあい茶論支援、見守り・情報収集 ・社会福祉施設移転整備補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援業務交付金（民生委員児童委員協議会に交付） （調査内容）：母子父子家庭や、高齢者福祉行政等の各調査、高齢者等のふれあい茶論支援、見守り・情報収集 ・民生委員児童委員一斉改選 ・福祉団体活動支援 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	161	460		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	169	10		
	一般財源	11,262	6,488		
	事業費計	11,592	6,958		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

生活習慣病予防事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分		1	一般会計	
新番号			20201	基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
(旧番号)			(20201)	基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
				施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
			担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		3	生活習慣病予防費	

事業概要	・元気にいきいきと生きることを町民自ら意識できるように、各種検診を活かし、生活習慣病の予防を自主的に行うことができるような支援事業を推進する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・平成30年度の主要5大がん検診の受診者数は6,657人、受診率は平均32.4%（前年度比△1.4ポイント減）であり、目標受診率の50%に及ばなかった。受診率向上のための効果的な勧奨対策の必要がある。 ・胃がん検診において国の指針に基づき、従来のX線検査に加え、胃内視鏡検査を町内2医療機関で実施を開始した。 ・子宮がん検診、乳がん検診は誕生月検診で実施しているため、未受診者へ勧奨を実施し、未受診者対策を講じた。 ・要精密になった方に対して、早期発見できるように受診勧奨を行った。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	・受診率増加を図るため、各種団体、組織への積極的な呼びかけや啓発を行う。 ・受診率だけでなく、要精密になった人の精密検査受診勧奨を積極的に行う。 ・がん患者の生活の質を高めるため、若年がん患者等支援事業（医療用補整具購入支援事業、がん患者妊孕性温存治療支援事業、小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業を新たに開始する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> がん検診の実施、検診の案内、重要性の啓発、個別検診・集団検診の実施。 胃内視鏡検診導入（50歳以上隔年実施） 委託料 8,252千円 受診者444件 各種がん検診未受診者への再勧奨通知 要精密者対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の実施、検診の案内、重要性の啓発、個別検診・集団検診の実施。 胃内視鏡検査実施期間の延長 各種がん検診未受診者への再勧奨通知 要精密者対策の実施 がん患者の生活の質を高めるため、若年がん患者等支援事業（医療用補整具購入支援事業、妊孕性温存治療支援事業、在宅療養生活支援事業）を開始 			
	事業費 （千円）					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	1,557	1,014		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	17,760	17,867		
		一般財源	31,706	36,898		
		事業費計	51,023	55,779		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

健康増進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20202		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
			施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
(旧番号)	(20202)	担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		2	健康増進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康づくり教室、メンタルヘルスケア、食育等を通じた健康づくりを積極的に推進する。 若年者の喫煙防止の啓発及び教育と禁煙支援を積極的に推進するとともに、受動喫煙を防止するため禁煙、分煙の環境整備を推進する。 運動習慣推進事業を実施し、町民の健康増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> レッツ5食育では、子どもや保護者に健康的な食生活を啓発し、参加者アンケートからは、子ども達の料理に対する意欲が高まったことが確認できた。 心の健康づくり推進連絡会で関係者との連携強化を図ることができた。 がん検診での受動喫煙防止啓発や禁煙希望者への保健指導、町内高校や健康フェスタでの禁煙啓発を行った。 お達者度向上と運動習慣推進を図るため、健康づくり推進協議会に専門部会を設置して推進体制を整備した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 第3次小山町保健計画後期計画（平成30年度～）に基づき、多種多様な健康増進施策に努め、健康寿命の延伸を図る。 食育事業では、レッツ5食育の継続実施を図るために事業協力者の確保と共に、成人・高齢者等に向けた食生活、栄養の情報提供に努めていく。 運動習慣推進の各種対策と共に、クアオルト健康ウォーキング事業の推進を図る。 若年者への喫煙防止教育を行う。健康増進法改正に基づき受動喫煙を防止するための環境整備を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		(1)健康教育、啓発事業 委託料720千円 ①運動習慣推進事業、運動講師派遣②ココロの健康相談③肺がん検診時の禁煙啓発、喫煙防止教育④小学1年生への巡回歯科教室、集団歯科指導、8020推進 (2)食育推進事業 委託料486千円 男性向け料理教室、婦人会食推部講習、母子栄養指導、集団栄養指導、健診事後栄養相談、レッツ5食育、食育ボランティア養成講座 (3)自殺対策事業（メンタルヘルス事業）の実施	(1)健康教育、啓発事業 ①運動習慣推進事業、運動講師派遣②ココロの健康相談、心の健康啓発③肺がん検診時の禁煙啓発、喫煙防止教育④小学1年生への巡回歯科教室、集団歯科指導、8020推進 (2)食育推進事業 男性向け料理教室、婦人会食推部講習、母子栄養指導、集団栄養指導、健診事後栄養相談、レッツ5食育、食育ボランティア養成講座 (3)自殺対策事業（メンタルヘルス事業）の実施 (4)健康大学講座（隔年実施）			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	1,542	1,641		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,457	3,307		
		事業費計	4,999	4,948		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

健康マイレージ事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20203		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
			施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
(旧番号)	(20203)	担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		4	健康マイレージ事業費	

事業概要	・町民の健康づくりや社会参加を目的として、健康マイレージ事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・抽選会ごと（年4回実施）の30ポイント達成者の実人数は、平成29年度の616人（延べ1,345人）から、平成30年度は819人（延べ2,557人）に増加した。 ・シニアクラブや保健委員への協力依頼に加え、婦人会本部役員へも婦人会活動での押印を依頼した。昨年度から開始した健康増進支援事業所登録制度による町内のお店での押印や協賛店・協力店の増加等事業所の参画に取り組んだことで、参加者が大幅に増加し、事業が浸透してきている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・各種保健事業や行事での普及啓発を行い、健康づくりに取り組むと健康とサービスが得られるというPRを強化していく。 ・ホームページやケーブルテレビ等を活用し、協賛事業所や協賛品をPRし、事業の認知度を上げる広報活動を行う。 ・スタンプ押印場所を増やし、よりポイントを貯めやすい環境を整備する。 ・制度の見直しで対象者の利便性を図る。 ・自分の健康づくりを可視化してもらうため、マイレージに参加した後の生活についてのアンケートを継続し、アンケート分析を行う。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ポイント達成者数（実819人・延2,557人） ハッピーチケット交換対象の賞品9品目 対象事業の新規開設 スマイル賞協賛事業所数（19カ所） マイレージに参加した後の生活で「健康づくりの意識や行動が増えた」人83.3% マイレージシート、ハッピーチケット印刷 各種団体への普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ポイント達成者数の増加 ハッピーチケット対象商品の拡大 参加者の生活変化把握のためのアンケート継続 健康マイレージ事業の認知度の向上 マイレージシート、ハッピーチケット印刷 金太郎スタンプ押印の場の拡充 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	1,055	1,151			
	事業費計	1,055	1,151			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

保健衛生管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2	会計区分	1	一般会計	
新番号	20204		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進		項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20206)		施策分野	健康づくり・地域医療		目	1	保健衛生総務費
		担当部課	住民福祉部 - 健康増進課	事業		2	保健衛生管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保した。 ・御殿場市医師会の協力を得ながら、地域医療体制の充実を図った。 ・H30年度看護学校を卒業した者21名のうち、御殿場市及び小山町に就職した者は11名であり、地元への人材確保が図られた。 ・精神障害者に対し、適切な治療を受けることが出来るよう、入院の一部の医療費助成を行い、家族の負担を軽減することができた。 ・24時間営業のコンビニに8店舗にAEDを設置した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保するために医師の確保や町有診療所の施設の維持を行う。 ・御殿場市医師会の協力を得ながら、地域医療の充実を図る。 ・優秀な看護学生の確保と、地元医療機関への就業の定着を図る。 ・精神障害者が適切な治療を受けることが出来るよう、経済的負担の軽減を図る。 ・コンビニにAEDが設置してあること及び救命講習会への参加についての啓発を行う。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		保健事業に伴う管理に関すること：委員報酬、需用費 町有診療所の管理（借地料） AED借り上げ料（町有2施設、コンビニ8店舗） 保健関係機関への負担金に関すること：負担金7,375千円 精神障害者医療費助成事業：4,020千円 保健師等修学資金貸付金事業：1,080千円	保健事業に伴う管理に関すること：委員報酬、需用費 町有診療所の管理（借地料） AED借り上げ料（町有2施設、コンビニ8店舗） 保健関係機関への負担金に関すること：負担金7,405千円 精神障害者医療費助成事業：4,000千円 保健師等修学資金貸付金事業：1,728千円			
事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,989	894		
		一般財源	16,049	17,262		
	事業費計	18,038	18,156			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

救急医療対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20205		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20207)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	1	保健衛生総務費
		担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		3	救急医療対策事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場市救急医療センターによる休日夜間の一次救急の継続的な確保と、二次救急医療体制確保のために、医師会など関係機関協力のもと駿東地域における連携協働による広域救急体制の充実を図る。 駿東歯科医師会と連携し、休日の歯科診療を継続的に確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場市救急医療センターによる休日夜間の1次救急の継続的な確保を行った。 2次救急医療体制確保のため、医師会など関係機関協力のもと、2次救急医療機関及び駿東地域との連携による広域救急体制の充実を図った。 駿東歯科医師会と委託契約を締結し、休日の歯科診療の充実を図った。 公的病院等の運営費補助を行い、救急医療体制の充実を図った。 小児医療2次救急医療業務負担金を支出することにより、御殿場市医師会管内の医療機関の小児科医療の充実を図ることが出来た。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 1次救急、2次救急医療体制を継続的に確保する。 公的病院等の運営費補助を継続的にを行い、地域医療体制の充実を図る。 休日の歯科救急診療を継続的に実施する。 御殿場・小山地区で不足している小児医療の2次医療体制を確保するため、負担金を支出し、医療体制の充実を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 1次・2次救急及び休日歯科救急の体制整備 休日歯科診療業務委託費：2,386千円 御殿場市救急医療センター運営負担金：50,754千円 御殿場市医師会2次救急医療業務負担金：9,292千円 広域救急事業費負担金 公的病院等運営費補助金：50,000千円 小児2次救急医療業務負担金：5,031千円 	<ul style="list-style-type: none"> 1次・2次救急及び休日歯科救急の体制整備 休日歯科診療業務委託費：2,707千円 御殿場市救急医療センター運営負担金：56,690千円 御殿場市医師会2次救急医療業務負担金：9,275千円 広域救急事業費負担金 公的病院等運営費補助金：50,000千円 小児2次救急医療業務負担金：5,021千円 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,886	2,139		
		一般財源	116,265	122,342		
		事業費計	118,151	124,481		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

特定健康診査等事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	10	国民健康保険特別会計	
新番号	20206		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	6	保健事業費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	特定健康診査等事業費
(旧番号)	(20213)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	1	特定健康診査等事業費
		担当部課	住民福祉部 - 住民福祉課		事業		2	特定健康診査等事業費	

事業概要	・ 小山町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診・特定保健指導を積極的に実施し、生活習慣病の重症化予防及び医療費適正化に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・ 受診率アップキャンペーンや、未受診者への文書、電話、戸別訪問による受診勧奨等を行った結果、受診率は昨年度（49.3%）とほぼ同様の49.1%（速報値）となった。（昨年度は県下第3位。）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診により早期発見・早期治療につなげ、重症化予防、医療費適正化を図るため、受診勧奨を実施する。 ・ 特定健診の対象となる40歳・41歳の被保険者について自己負担金を無料化し、受診の習慣化を図る。 ・ 健診結果等を活用し、御殿場市医師会をはじめ各種団体協力の下、糖尿病等重症化予防対策事業に取り組む。 ・ 受診勧奨通知を、同一の内容ではなく年齢別等により区分し、それぞれにあったものとするよう内容を検討する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査事業 対象者数：3,184人 受診者数：1,564人 受診率：49.1%（速報値） ・ 特定保健指導事業 対象者数：152人 利用者数：52人 利用率：34.2% ・ 特定健診受診勧奨推進員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査事業 6～8月：特定健診実施 11月：追加健診実施 5～11月：受診勧奨、未受診者受診勧奨 ・ 特定保健指導事業 7月～11月：初回面談 6か月間：個別指導、集団指導、通信による保健指導 翌年1～5月：6か月経過後の評価 ・ 特定健診受診勧奨推進員の配置 ・ 糖尿病等重症化予防対策事業の実施 ・ 年齢区分等毎の受診勧奨通知内容の検討 			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 9,371	8,661			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 782	900			
		一般財源 13,292	18,787			
		事業費計 23,445	28,348			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

クアオルト健康ウォーキング推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計		
新番号			20211	基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
(旧番号)				基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
				施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
			担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		5	クアオルト健康ウォーキング推進	

事業概要	・幅広い年齢層が気軽に参加できるウォーキングを実施し、運動機能の向上や社会参加を促すとともに、保健指導等に活用し運動習慣の向上を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・クアオルト健康ウォーキング体験会（5/29 56人参加）、オープニングイベント（10/21 71人参加・11/10 59人参加）実践指導者5人養成。 ・「須走富士山眺望コース」は毎月5日・15日・25日、「足柄古道銚子ヶ淵コース」は10日・20日・30日に定例ウォーキングを実施。（234人/28回） ・予約型ウォーキング（55人/4回） ・小山町版クアオルト弁当を検討
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	・令和元年度に実践指導者をさらに5人増員し、実践指導者を10名とする。ガイドの質の向上のため、先進地視察研修を行うほか、クアオルト・テラポイント受講者の支援を行う。 ・おやま健康マイレージや、敬老会対象者に送る2市1町共通券をクアオルトウォーキングに使えるようにし、参加者の増加を図る。 ・クアオルト弁当の販売を7月から開始し、クアオルト健康ウォーキングと併せて周知を行う。 ・観光協会に協力を得て、町外に対してもクアオルト健康ウォーキングのPRを行う。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		クアの道2コースを整備するとともに、実践指導者5名を育成した。 H30年11月から定例のクアオルト健康ウォーキングを開始。 （234人/28回）予約型ウォーキング（55人/4回） クアオルト弁当を検討	・定例のクアオルト健康ウォーキングを2コースで毎月6日実施する。 ・4名の実践指導者の要請講習を行い、指導者の増員を図る。 ・クアオルト健康ウォーキングを推進するために観光協会と協力し、町外へのPRを行う。			
	（千円）	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
事業費	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	1,209	2,687		
		事業費計	1,209	2,687		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

高齢者福祉推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-3		会計区分	1	一般会計	
新番号	20301		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	高齢者福祉の推進			項	2	老人福祉費
(旧番号)	(20301)		施策分野	高齢者福祉			目	1	老人福祉総務費
		担当部課	住民福祉部 - 介護長寿課		事業		2	高齢者福祉推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種サービス事業や生活援助事業を推進し、高齢者の元気と生きがいの創出に寄与するとともに、シルバー人材センターや老人クラブ連合会を支援し、連携することで、高齢者の社会参加機会の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> シニアクラブ連合会等の活動経費に補助し、高齢者の生きがいと健康づくりを図れたが、会員数は減少傾向である。前期高齢者層の生活状況の変化やニーズの多様化が減少傾向の要因と考える。 シルバー人材センターの運営費に補助し、高齢者の就労の場の確保を図れたが、会員数は減少傾向である。前期高齢者層の生活状況の変化が減少傾向の要因と考える。 在宅高齢者への生活支援サービスを充実させることで、フレイルの予防、本人及び介護者の負担軽減が図れた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の持つ豊富な知識と経験を、まちづくりの新しい力として活用できる体制を、シニアクラブ、シルバー人材センターと連携して構築する。 住み慣れた地域での在宅生活を延伸させるため、生活支援サービスの充実を図る。 高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定に伴う町民アンケート及び高齢者一般調査を実施し、高齢者福祉に関する町民のニーズを把握する。 認知症等により判断能力が不十分で、身寄りのない低所得の高齢者等に対応するため、市民後見人の育成等を含めた成年後見人制度を推進する。 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことが出来るよう、訪問理美容、オシャレ講座の充実を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター助成 シニアクラブ連合会等助成 養護老人ホーム建設事業交付金(H23~H42) 高齢者福祉事業（軽度生活支援、バス定期助成、2市1町共通無料券贈呈等） 高齢者の生活の場確保等事業（特定高齢者住宅改修費補助、寝たきり老人援助等） シルバー人材センター及びシニアクラブの会員増加に向けた協働での取組の検討と実施 	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター助成 シニアクラブ連合会等助成 養護老人ホーム建設事業交付金(H23~H42) 高齢者福祉計画及び第8期介護保険計画策定のための町民アンケート実施 高齢者福祉事業（軽度生活支援、バス定期助成、2市1町共通無料券贈呈、訪問理美容等） 高齢者の生活の場確保等事業（特定高齢者住宅改修費補助、寝たきり老人援助等） シルバー人材センター及びシニアクラブの会員増加に向けた協働での取組の検討と実施 成年後見推進事業（養成研修、市民後見人活動支援） 高齢者一般調査実施事業（JAGES） 			
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	3,663	5,163		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	225	240		
		一般財源	31,106	37,829		
		事業費計	34,994	43,232		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

地域支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-4		会計区分	18	介護保険特別会計	
新番号			20401	基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	
(旧番号)			(20401)	基本施策	介護予防事業と介護給付事業の充実			項	
				施策分野	介護保険			目	
			担当部課	住民福祉部 - 介護長寿課		事業			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が抱える個別の課題や地域の課題を拾い出し、解決策を検討し、生活支援コーディネーターを中心に地域住民や各種団体、ボランティア等と協働で問題解決を図る。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために、ふれあい茶論、はつらつ元気サポーター養成講座、介護予防教室、相談会等を実施する。 ・認知症地域支援推進員を置き、認知症サポーターの養成や認知症予防教室等を実施する。 ・お達者度測定会や公民館単位での運動教室を開催し、お達者度向上を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による介護予防教室の開催及び住民主体の地域活動等を支援し、介護予防を推進した。(参加者総数6,459人) ・認知症予防、認知症の人及びその家族等への支援を推進した。(認知症カフェ開催(年12回、参加者387人)、認知症サポーター養成講座開催(受講者340人:累計2,524人)、認知症地域支援推進員配置、認知症初期集中支援チーム活動開始(対応人数463人、チーム会議開催)、認知症ケアパスの発行等) ・低栄養等による要介護状態への移行を予防するため、配食サービスの充実を図った。(利用人数35人、配食数3,377食) ・在宅医療・看護及び介護予防を推進するため、訪問看護ステーションの設置に向けて連携した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・お達者度の向上、住民相互の助け合い活動を推進するため、住民主体の通いの場(おやまの居場所)の登録増加を図る。 ・一人暮らし高齢者や要支援者等を対象とした、軽度な生活援助サービスを提供する支援体制の整備を図る。 ・自立支援、重度化防止を目的としたケアマネのマネジメント技術の向上を図る。(ケアプラン点検、地域ケア会議、サービス内容確認等の実施) ・認知症初期集中支援チームの訪問活動による、認知症の早期発見・早期支援を推進する。 ・地域包括支援センターの機能強化及び周知をすることで、相談等がしやすい体制づくりを図る。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		【介護予防総合事業】 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・生活支援サービス事業(配食等) 【包括的支援事業】 ・地域包括支援センター事業 ・生活支援体制整備事業(協議体設置、生活支援コーディネーター配置) ・認知症総合支援事業(認知症地域支援推進員配置、認知症カフェ開催、認知症初期集中支援チームの設置・活動等) ・任意事業(介護用品支給事業等) ・在宅医療・介護連携事業	【介護予防総合事業】 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・生活支援サービス事業(配食等) 【包括的支援事業】 ・地域包括支援センター事業 ・生活支援体制整備事業(協議体設置、生活支援コーディネーター配置) ・認知症総合支援事業(認知症地域支援推進員配置、認知症カフェ開催、認知症初期集中支援チームの活動等) ・任意事業(介護用品支給事業、ケアプラン点検事業等) ・在宅医療・介護連携事業			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)
		国・県支出金	35,441	38,567		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	39,725	43,231		
		一般財源	0	0		
		事業費計	75,166	81,798		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

障害福祉総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	20501		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	障がい者福祉の充実			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20501)		施策分野	障がい者（児）福祉			目	2	障害者福祉費
		担当部課	住民福祉部 - 住民福祉課		事業		2	障害福祉総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人を総合的に支援するため、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定する。 相談体制の充実を図るため、障害者相談員を配置する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 第5次小山町障害者計画、第5期小山町障害福祉計画及び第1期小山町障害児福祉計画に基づき、「地域住民の参画と協働による、ともに支え合うまちづくり」を推進した。 4名の障害者相談員を配置し、相談業務の充実を図った。 障がい者団体へ運営費を助成し、障がい者自立のための事業促進や積極的な社会参加への一助となった。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 第5次小山町障害者計画、第5期小山町障害福祉計画及び第1期小山町障害児福祉計画に沿った福祉の向上を図る。 障がい者福祉施設等との連携強化を図り、相談体制の充実を図る。 駿豆学園管理組合をはじめとする障がい者福祉施設等との連携を図り、障がい者の就労支援等の充実を図る。 障害者総合支援法改正に伴う町の審査事務増加に対応するため、給付費適正化総合支援ソフトを活用し、事務の効率化を図る。 障がい者の社会参加の推進、障害者施設の利用促進、障がい者に対する理解を深めるため、障がい者交流事業等を実施する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び （具体的に記入） 事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 駿豆学園管理組合に対して負担金の支払い 委託事業により、知的、身体、精神の障害者相談員を配置 障害者団体への支援 就労支援事業所製品のPR 給付費適正化総合支援ソフトオクトパスシステム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 駿豆学園管理組合に対して負担金の支払い 委託事業により、知的、身体、精神の障害者相談員を配置 障害者団体への支援 就労支援事業所製品のPR 給付費適正化総合支援ソフトオクトパスシステムの活用 障害者就労支援事業として、福祉施設の利用券の交付 			
	事業費 （千円）					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金 87	76			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 4,654	4,474			
		事業費計 4,741	4,550			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

地域生活支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	20502		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	障がい者福祉の充実			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20502)		施策分野	障がい者（児）福祉			目	2	障害者福祉費
		担当部課	住民福祉部 - 住民福祉課		事業		7	地域生活支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制を充実するため、御殿場・小山障害者自立支援協議会の体制及び活動の充実を図る。 ・障がいを持っている方に対する相談体制を強化する。 ・町内の企業等を訪問し、授産所のPRや、障がいのある人の雇用の協力依頼を行う。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場小山自立支援協議会で、関係団体と情報共有を図り、課題を検討した。 ・知的・身体・精神の事業所へ相談支援事業を委託し、相談体制の充実等を図った
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・知的・身体・精神の事業所へ相談支援事業を委託し、相談体制の充実を図る。 ・障がい者に補装具等購入費扶助や日中一時支援事業を提供する。 ・成年後見が必要な町民に対し、支援を行う。 ・障害の重度化・高齢化・「親亡き後」に備えるとともに、障がい者が自分らしい暮らしができるよう支援するため（地域移行を推進するため）、御殿場市・小山町で地域生活支援拠点の整備を行う。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業の実施 ・障害者相談支援事業の実施 ・小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定（毎年度見直し） ・補装具等購入費扶助を実施 ・日中一時支援事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業の実施 ・障害者相談支援事業の実施 ・小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定（毎年度見直し） ・補装具等購入費扶助を実施 ・日中一時支援事業を実施 		
事業費 （千円）	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	9,499	15,417		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	16,592	13,682		
	事業費計	26,091	29,099		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

子ども子育て支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20601		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
			施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
(旧番号)	(20601)	担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		2	子ども子育て支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を行う。 ・定期的に「子ども・子育て会議」を開催し計画実施の検証を行う。 ・「ファミリーサポートセンター」事業を実施する。 ・「わくわくランド」事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども・子育て支援事業計画について、子ども・子育て会議において計画の検証を行った。保育園、幼稚園などの利用希望者調整やコーディネーターをする利用者支援事業を実施。 ・御殿場市と共同で、ファミリーサポート養成講座を年2回開催し、受託会員、委受託会員増に努めた。委受託会員は減ってしまったが子育て世帯が短時間・臨時で子どもを預けることができて安心して子育てができた。 (受託会員：平成29年度 22人→平成30年度 24人、委受託会員：平成29年度 15人→平成30年度 14人)
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期子ども子育て支援事業計画を平成30・令和元年度で策定する。(第2期：令和2年度から令和6年度の5年間) ・平成29年度から開始した、利用者支援事業に母子保健型を加え、子育て世代包括支援センター事業とし実施していく。 ・御殿場市と協力し、子育て会員養成講座の開催、ファミリーサポートセンター受託会員数の増加を図っていく。 ・1歳6ヶ月健診時等で、ファミリーサポートセンター子育て会員養成講座のチラシを配布し、事業のPRに努めていく。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び （具体的に記入） 事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議の実施 ・ファミリーサポートセンター事業 ・子育て世代包括支援センター事業（利用者支援事業基本型+母子保健型） ・第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30-31) ・子育て支援情報冊子「子育て支援BOOK」の改訂版印刷 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議を実施 ・ファミリーサポートセンター事業 ・子育て世代包括支援センター事業（利用者支援事業基本型+母子保健型） ・第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30-31) ・子育て支援情報冊子「子育て支援BOOK」の改訂版印刷 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	705	1,640			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	3,281	3,806			
	事業費計	3,986	5,446			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

子育て支援センター運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20602		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20602)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
		担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		4	子育て支援センター運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内保育園・こども園で運営している地域子育て支援センター（ぺんぎんランド）利用者及び未就学児の支援を行う。 ・子育て支援を目的とした子育て支援拠点センター「きんたろうひろば」の運営、土曜・休日保育の実施を検討する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業を各保育園・きたごうこども園・きんたろうひろばで開催し、多くの親子が利用し、平成30年度は延べ13,264人の利用数であり、子育て支援の充実が図れた。 ・子育て通信の発行（年12回）し、子育て支援に努めた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・きんたろうひろばを拠点とし、子育て支援拠点センター事業を各こども園、町健康増進課や図書館等と連携しながら進めていく。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点臨時職員賃金（各保育園支援センター） ・ぺんぎんランド講師謝礼 ・子育て通信の発行 ・小山町子育て支援センター「きんたろうひろば」の運営・維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点臨時職員賃金（各保育園支援センター） ・ぺんぎんランド講師謝礼 ・子育て通信の発行 ・小山町子育て支援センター「きんたろうひろば」の運営・維持管理（備品購入） 		
事業費 （千円）	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	国・県支出金	879	14,752		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	54	100		
	一般財源	12,393	4,609		
事業費計	13,326	19,461			
R2年度（予算要求額）					
R3年度（計画額）					
R4年度（計画額）					

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

こども園整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20603		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
			施策分野	子ども・子育て支援		目	3	保育園費
(旧番号)	(20603)	担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		7	こども園整備事業費	

事業概要	・町内全域におけるこども園化を推進し、幼児施設の環境整備を図る。
事業の成果 (課題・反省点 を含む)	・こども園化検討会を実施し、課題を洗い出し、基本方針を決定した。 ・(仮)新すがぬまこども園設計業務 公募型プロポーザル実施に向けて募集開始
今後の展開 (事業の成果を 踏まえた今後の 展開)	・町内全域においてこども園化を進めるのが急務である。今後は各こども園の新施設の在り方について、保護者説明を行いながら検討していく。 ・すがぬまこども園：新施設整備、防衛補助金申請（令和2年度）→開園（令和3年度） ・するがおやまこども園・すばしりこども園：新施設整備に向け検討

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 開園に係る検討及び準備の実施 するがおやまこども園 すがぬまこども園 すばしりこども園 新施設開園に係る準備 すがぬまこども園 	<ul style="list-style-type: none"> 修繕・改築等の施設整備 するがおやまこども園 すがぬまこども園 すばしりこども園 新施設実施設計業務（H30繰越 明許35,839千円）、防衛補助金 概算要求 すがぬまこども園 こども園化に向けて条例規則 等の整備 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	35,839		
	事業費計	0	35,839		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

放課後児童クラブ施設整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20604		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20604)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
		担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		5	放課後児童クラブ施設整備費	

事業概要	・北郷小学校及び足柄小学校放課後児童クラブの施設整備を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・北郷小学校放課後児童クラブを北郷小学校敷地内に増設し（平成30・31年度継続費）、子ども達がのびのびと安心して過ごせるように整備した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・足柄小学校放課後児童クラブについては、令和2年度に閉園予定の足柄幼稚園園舎をを利用し活動していく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）	
		北郷小学校放課後児童クラブ施設の拡充整備（平成30・31年度継続費49,000千円）	北郷小学校放課後児童クラブ施設の拡充整備（平成30・31年度※継続費49,000千円）			
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））		R元年度（予算現額）		R4年度（計画額）	
	国・県支出金	6,640	13,724			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	8,199	21,096			
	事業費計	14,839	34,820			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

児童福祉対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20605		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
			施策分野	子ども・子育て支援		目	1	児童福祉総務費
(旧番号)	(20605)	担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		2	児童福祉対策費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 電話・窓口など相談体制の強化・充実を図る。 要保護児童対策地域協議会のもと、要保護児童等の支援に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会にて、代表者会議（1回）、実務者会議（4回）ケース検討会を毎月、個別ケース会議（8回）を開き、保護の必要な児童の把握及びその対応に努めた。（平成30年度：要保護対象児童34人） 平成28年度法改正により、児童福祉司及び児童福祉司に準ずる者の配置が義務付けられたが、平成30年度は、担当職員が年5回の講習会に参加し、代替とした。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待などの要保護児童が増加し、対象児一人ひとりに係る時間、件数が多くなり、担当者の増員など体制を強化していく必要がある。 要保護児童専門職員を、児童福祉司任用前講習の受講により代替としてきたが、専任職員の配置をしたい。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会委員報酬 小山町母子寡婦福祉会に助成金交付 児童扶養手当事務 児童福祉司任用前講習会参加（5回） 要保護専門職員の配置（代替） 	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会委員報酬 小山町母子寡婦福祉会に助成金交付 児童扶養手当事務 要保護児童専門職員の配置（代替） 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	174	148			
	事業費計	174	148			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

母子保健事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20606		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20617)		施策分野	子ども・子育て支援			目	4	母子保健事業費
		担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		2	母子保健事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から出産後の子育てまで、切れ目のない相談・支援体制の強化を図る。 ・乳幼児全戸訪問事業、乳幼児健診・相談等による児の健康管理と健全育成を推進し、また支援の必要な児の早期発見体制の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター（健康増進課、きんたろう広場内相談室）を平成30年4月に開設し、妊娠中からの支援ができる体制をとった。 ・眼科疾患の早期発見のため、3歳児健診時に眼科スクリーニング検査が可能な機器を導入し、H30年5月から検査を開始した。 ・妊娠出産包括支援事業の拡充として産前産後サポート事業（アウトリーチ型）をH30年4月から、10月から産前産後サポート事業（デイサービス個別型）及び産後ケア事業（デイサービス型）を開始し、また、1月から、1人につき2回以内、5,000円を上限として産婦健康診査の公費助成を開始した。 ・H31年11月からICTを活用した健康推進事業として、「母子健康手帳アプリ」を導入した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から設置した子育て世代包括支援センター（健康増進課、きんたろう広場相談室）で、支援担当と計画作成担当との連携をとりながら、虐待の早期発見及び予防のために、母子保健施策と子育て支援施策の切れ目のない継続した支援を行う。 ・妊産婦、乳幼児健診、各種相談の充実を図り、疾病障害、児童虐待等のハイリスク者を早期に見つけ、適切な支援を行う。 ・母子保健情報連携に向け、令和元年度に健康管理システムを改修する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		①産前産後サポート事業・産後ケア事業・産婦健康診査・子育て世代包括支援センターの開設 2,111千円（国庫補助1/2） ・保健事業委託料15,000千円 ②母子保健事業の充実 ・新生児聴覚スクリーニング事業実施 ・3歳児健診 眼科検査機器の導入（3歳児検診） ③専門的な個別相談支援の充実 ・健診事後教室の充実（実施回数を増やし月2回） ④不妊・不育治療費助成および啓発 ⑤母子健康手帳アプリを導入	①産前産後サポート事業・産後ケア事業・産婦健康診査費用助成2,160千円（国庫補助1/2） ・保健事業委託料16,263千円 ・子育て世代包括支援センターの充実 ②母子保健事業の充実 ・新生児聴覚スクリーニング事業の継続実施 ・眼科検査の継続実施（3歳児検診） ③専門的な個別相談支援の充実 ・健診事後教室の充実（月2回実施・専門職の確保） ④不妊・不育治療費助成および啓発 ⑤母子健康手帳アプリの活用とニーズの把握			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	1,103	2,985			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	18,029	19,741			
	事業費計	19,132	22,726			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

こども医療費助成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20607		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20618)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	母子保健事業費
		担当部課	住民福祉部 - 健康増進課	事業		3	こども医療費助成費	

事業概要	・子どもが病気やケガをした時、経済的負担を心配せず、安心して適切な医療を受けることができるよう、高校生相当までの医療費の無料化を継続して実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・H30年10月から高校生相当までの保険診療分・入院時食事療養費の全額助成を実施した。 ・生まれてから、高校生相当までのこどもの医療費を無料化することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる体制維持を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・高校生相当までのこどもの医療費の無料化を継続し、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる体制を維持する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		・9月までは中学生、10月からは高校生相当までの保険診療分・入院時食事療養費を全額助成	・高校生相当までの保険診療分・入院時食事療養費を全額助成		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	17,638	21,181		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	50,447	43,983		
	一般財源	13,369	20,786		
	事業費計	81,454	85,950		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

保育料助成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20608		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	90	〇 予算事業
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	1	〇 予算事業
			施策分野	子ども・子育て支援			目	1	〇 予算事業
(旧番号)	(20621)	担当部課	教育委員会 - こども育成課		事業		2	〇 予算事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし）
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・ 対象世帯には有益な事業であり、子育て世帯の負担軽減が図られた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世帯の負担軽減を図るため、国の動向に注視しながら、現在の支援内容を今後も継続していく。 ※令和元年10月以降は国の施策により3歳から5歳の保育料が無料、0歳から2歳児は町の施策として保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び （具体的に記入） 事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） 【軽減実施による保育料の差額】 （軽減前） 保育料 109,987,200円 幼稚園保育料 9,613,600円 （軽減後） 保育料 60,167,100円 幼稚園保育料 7,021,100円 （差額） 保育料 49,820,100円 幼稚園保育料 2,592,500円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月までは昨年度どおり。10月以降、3歳から5歳：無料、0歳から2歳児：保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。 【軽減実施による保育料の差額】（見込み） （軽減前） 保育料 81,051,200円 幼稚園保育料 4,690,900円 （軽減後） 保育料 61,757,850円 幼稚園保育料 3,098,800円 （差額） 保育料 19,293,350円 幼稚園保育料 1,592,100円			
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
事業費 （千円）	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	0	0		
		事業費計	0	0		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

水防事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20701		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
(旧番号)	(20706)		施策分野	災害対策・危機管理			目	4	水防費
		担当部課	防災課		事業		2	水防費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 河川の洪水等による水害を警戒・防御し、これによる被害の軽減及び町民の生命・財産を保護するため、地域防災計画及び水防計画に基づき、水防協議会の運営、水防計画の見直し及び水防訓練を実施して、防災力の強化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月に水防協議会を開催し、町の水防計画の見直しを行い、県の水防計画との整合を図るとともに、町の組織改編に伴う名称変更など最新の状況に整備した。 6月の「土砂災害に対する防災訓練」では、明倫地区（南藤曲区、菅沼区、茅沼区、坂下区）をモデル地区として住民への情報伝達、避難所の開設、住民の実動による避難訓練及び防災講座による啓発を実施した。併せて、本部運営訓練により避難勧告発令手順を確認するとともに、消防団及び自主防災会に対して土のう作成などの水防訓練を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて水防協議会を開催し、的確な水防計画となるよう見直しを実施する。 土砂災害に対する防災訓練は、自主防災会及び住民の参加率向上のため、モデル地区を指定して町、自主防災会、消防団等と協働により住民避難訓練等の実動訓練を行う。実動避難訓練は、令和元年度から3箇年で、避難所単位ごとに成美地区で住民避難訓練を実施する。この際、夜間の避難訓練などを計画する。また、モデル地区以外の土砂災害警戒区域に指定されている全区を対象に避難経路の確認や防災啓発などの地区別訓練により、地域防災力の強化に努める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月に水防協議会を開催し、水防計画を見直した。 6月の「土砂災害に対する防災訓練」を明倫地区をモデル地区として実施するとともに、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施して、モデル地区住民231人、消防団54人、町等合計355人が参加した。 雨量計を適切に運用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて水防協議会を開催し、常に水防計画が的確なものとなるよう見直しする。 6月の「土砂災害に対する防災訓練」を成美地区をモデル地区として夜間の避難訓練を実施するとともに、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施して、住民188人、町等合計329人が参加した。 雨量計を適切に運用する。 			
	事業費 (千円)					
	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	125	204			
	事業費計	125	204			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

地震対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20702		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	5	災害対策費
(旧番号)	(20707)	担当部課	防災課		事業		2	地震対策費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、静岡県が制定した第4次地震被害想定に対応した地域防災計画の見直しや、町民の生命・財産を保護するための防災訓練（富士山噴火を想定した避難訓練を含む）や家庭内防災対策事業の実施、防災用品の購入等により災害に強い町づくりを推進する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・町の災害対策本部編成及び本部事務分掌を修正するとともに、平成31年3月に防災会議を開催して、町の地域防災計画を見直した。 ・平成30年12月に自主防災会が主体となり、地域防災訓練を実施して地域防災力の向上を図った。また、富士山火山関連では、情報伝達訓練を実施するとともに、富士山開山期間中に各山小屋へ簡易無線機を貸与して連絡手段の多重化を図った。 ・町民等の安全・安心のため、富士砂防事務所、県弁護士会や町内企業と6件の協定を締結した。 ・県の緊急地震・津波対策等交付金により、防災備品等の備蓄及び家庭内防災対策事業を実施したが、家庭内防災対策事業はやや低調であった
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し地域防災計画を見直すとともに、小山町の特性に応じた防災訓練を実施する。 ・町民等の安全・安心のため、町内の企業等と協定を締結する。 ・県の交付金を活用し、引き続き防災備品の備蓄を推進する。また、同交付金を活用し、防災倉庫を整備する。 ・家庭内の防災対策を図るため、広報誌や出前講座により家具固定や防災ベッドの啓発し、家庭内防災対策事業を継続する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画、災害対策本部編成・事務分掌を修正した。 ・3月に防災会議を開催し、地域防災計画の見直しした。 ・富士砂防事務所、県弁護士会、企業等と6件の協定を締結した ・防災資機材、備蓄食料、避難所用消耗品及び災害対策用備品の充実を図る。 ・家庭内家具転倒防止及び防災ベッド事業を実施した。 ・災害情報状況管理システムを導入及びディスプレイの増設により情報機能を強化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。 ・町内の企業等と防災協定を締結する。 ・防災資機材、備蓄食料、避難所用消耗品及び災害対策用備品の充実を図る。 ・家庭内家具転倒防止及び防災ベッド事業を実施する。 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	4,581	4,611		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	11	137		
		一般財源	17,262	14,994		
		事業費計	21,854	19,742		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

自主防災推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20703		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
(旧番号)	(20708)		施策分野	災害対策・危機管理			目	5	災害対策費
		担当部課	防災課		事業		3	自主防災推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づき、地域の防災力向上を図るための自主防災組織の意義を強調し、地域の実情に応じた組織を育成するとともに防災資機材等の整備について助成を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材の充実を図るため、自主防災会に対して補助金を交付し、地域防災力の向上を図った。 ・出前講座を21回実施し、町民等の防災意識を啓発するとともに、成美地区、明倫地区及び北郷地区の自主防災組織に地区防災計画の作成を支援して、全地区で地区防災計画を作成した。 ・地域の防災力向上を図るため、自主防災リーダー研修や防災士のスキルアップ講座を開催するとともに、防災士養成講座を御殿場市・裾野市との共同で開催して防災士16名を養成した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する補助金を交付し、「共助」を行う上で必要となる防災資機材等の更なる充実を図っていく。 ・出前講座を開催し防災啓発を推進するとともに、自主防災組織に対し、策定した地区防災計画により、避難所開設訓練を実施する。 ・地域の防災力向上を図るため、自主防災リーダー研修の開催や防災士のスキルアップ講座等により、防災について十分な意識と一定の知識・技能を身につけた防災士を育成する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会を実施した。(実績287人) ・自主防災会へ防災資機材等購入に対する補助金を交付した。 ・北郷地区、明倫地区及び成美地区の地区防災計画の作成を支援し、全地区で作成した。 ・自主防災リーダー研修会を実施した。 ・防災士スキルアップ講座を実施した。 ・防災士養成講座を開催して16名を養成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会を実施した。(実績329人) ・自主防災会へ防災資機材等購入に対して引き続き補助金を交付する。 ・作成した地区防災計画により避難所開設訓練を支援する。 ・自主防災リーダー研修会を実施する。 ・防災士スキルアップ講座を実施する。 			
	事業費 (千円)					
	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）	
	国・県支出金	1,248	101			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,500	3,408			
	事業費計	3,748	3,509			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

普通河川維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20704		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	3	河川費
(旧番号)	(20701)		施策分野	災害対策・危機管理			目	1	河川費
		担当部課	経済建設部 - 建設課		事業		2	普通河川維持管理事業費	

事業概要	・町管理である普通河川における清流の保全を図るため、計画的な維持管理事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町管理である普通河川において、河床整備等の河川維持工事の実施により適正な管理を行い、河川災害防止対策及び長寿命化対策を行った。 ・平成31年3月の補正予算で16,000千円の予算措置を行い、8件の要望に対応できる見込みとなった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町管理である普通河川において、護岸整備等の改修工事や河床整備等の維持工事により、河川施設の長寿命化を図ると共に清流の保全に努める。 ・河川施設の維持改修により流域の安全性向上を図ることにより、災害の発生を防ぎ、町民の生命及び財産を守る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		河川施設の維持管理として維持工事を適切に実施し、災害防止対策と護岸施設等の長寿命化対策を行った。 ・河川維持工事 金時川（桑木） 堀城川（菅沼） 須走排水路（須走）	河川施設の維持管理として改修工事及び維持工事を適切に実施し、災害防止対策と護岸施設等の長寿命化を図る。 ・河川維持工事 茅沼排水路（茅沼） 佐野川（須走） 堀城川（菅沼） ・河川改修工事 精進川支川（須走） 【H30→R1繰越明許】 16,000千円 ・要望対応数 8件			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	68,000			
	一般財源	3,671	24,158			
	事業費計	3,671	92,158			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

急傾斜地崩壊防止事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20705		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(20702)		施策分野	災害対策・危機管理			目	6	急傾斜地崩壊防止事業費
		担当部課	経済建設部 - 建設課		事業		2	急傾斜地崩壊防止事業費	

事業概要	・急傾斜地指定区域の保全を踏まえた計画的な崩壊防止対策事業を行う。
事業の成果 (課題・反省点 を含む)	・町内の急傾斜地指定区域における土砂災害対策事業を推進し地域の安全確保に努めた。
今後の展開 (事業の成果を 踏まえた今後の 展開)	・新たな急傾斜地対策事業箇所指定に向けた個別の計画を立てる。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害の防止に努めた。 ・竹之下神田急傾斜地崩壊防止工事（竹之下）A=324㎡	急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害の防止に努める。 ・竹之下神田急傾斜地崩壊防止工事（竹之下）A=420㎡ ※完了（最終区間）		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	8,100	10,800	
	地方債	9,900	13,200		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	572	4,379		
	事業費計	18,572	28,379		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

治山事業総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20706		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
(旧番号)	(20703)	担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		2	治山事業総務費	

事業概要	・森林と清流の保全を踏まえた計画的な治山治水整備を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・静岡森林管理署や静岡県が施工する治山工事について、円滑に事業が実施できるように森林所有者への説明会や現地立会を行い、治山事業の合意形成を図った。 ・森林所有者や管理団体などに、山地災害を未然に防ぐ対策工法の紹介と現場での体験施工を実施し、山地の強靱化が図られた。 ・小山町内にはまだ多くの山腹崩壊が存在し、治山工事を必要としている。また流木による下流域での被害拡大事例が国内で発生し、小山町内でも同様の被害が予想されるため、流木対策を含めた新たな治山工事が必要である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・静岡森林管理署や静岡県と連携し治山事業を推進するとともに、流木対策や木材を利用した工法を積極的に講じる。 ・引き続き森林所有者や管理団体などに、森林保全に必要な技術供与を行う。また町内の森林は高齢級化が進行しており、樹木の更新を推進するため伐採や植栽の手法について情報提供を行うことで、強靱な森林の育成を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・民有林直轄治山事業8件 5.8億円 ・県営治山事業 8件 ◎円 ・山地強靱化総合対策協議会にて町内5地域部会で体験施工を実施した。 ・森林所有者の林業参加を促すため、刈払機やチェーンソーの講習会を実施した。 ・ジャパン・レジリエンス・アワードにおいて、3年連続で受賞した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民有林直轄治山事業及び県営治山事業の実施について地元調整を行う。 ・山地強靱化総合対策協議会にて町内5地区で体験施工を実施し、山林所有者等へ技術提供を行う。また、森林保全に必要な原材料費の提供を行う。 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,282	2,316			
	事業費計	2,282	2,316			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

災害時医療救護対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20709		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	保健衛生費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	1	保健衛生総務費
(旧番号)	(20714)	担当部課	住民福祉部 - 健康増進課		事業		4	災害時医療救護対策事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する訓練への参加や、関係機関と連携した医療救護訓練を実施する。 ・災害に備え、医療救護関係資機材の点検・補充及び充実に図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療救護計画に基づき、御殿場市医師会・駿東歯科医師会・北駿薬剤師会・御殿場看護学校・自衛隊・小山消防署・町防災課等と連携して、医療救護訓練を実施し、医療救護本部機能の確認をすることにより、災害時の医療体制の検証を行うことが出来た。 ・災害時に必要な資機材の更新・整備を行った。また、災害医療従事者の人材育成のための研修に参加した。 ・静岡県助産師会と「災害時における母子支援等の協力に関する基本協定」を締結し、災害時等における母子の安全確保や支援体制の充実に図った。 ・県健康福祉部訓練に積極的に参加し、F U J I S A NシステムやE M I Sの使用の習熟を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、災害時に必要な資機材の更新・整備を行う。 ・地域防災訓練の際に医療救護訓練を実施し、医師会をはじめ関係機関の連携を強化する。 ・静岡県助産師会と締結した「災害時における母子支援等の協力に関する基本協定」に基づき、災害時等における母子の安全確保や支援体制の充実に図る。 ・引き続き県健康福祉部訓練に積極的に参加し、F U J I S A NシステムやE M I Sの使用の習熟をしていく。 ・災害医療従事者の人材育成のための研修へ継続的に参加する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		(1) 救護所設備の充実 ・救護所用エマジン詰替(外科手術セット)・滅菌 595千円 (2) 平常時の準備体制の充実 ① 医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの見直し ② 訓練及び知識啓発 ・医療救護訓練年1回 ・町防災訓練等での知識啓発 ・県ハレーション訓練参加 ③ 人材育成 ・災害医療従事者研修会参加 ④ 資機材の確保体制の充実 ・救護活動消耗品購入 ・救護所用資器材の見直し	(1) 救護所設備の充実 ・救護所用エマジン詰替(外科手術セット)・滅菌 580千円 (2) 平常時の準備体制の充実 ① 医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの見直し ② 訓練及び知識啓発 ・医療救護訓練年1回 ・町防災訓練等での知識啓発 ・県ハレーション訓練参加 ③ 人材育成 ・災害医療従事者研修会45千円 ④ 資機材の確保体制の充実 ・救護活動消耗品購入 ・救護所用資器材の見直し		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	337	323		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	112	275		
	一般財源	329	143		
	R元年度（予算現額）				
		741			
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

防犯推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	20801		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	交通事故・犯罪のないまちづくり		項	1	総務管理費
(旧番号)	(20801)		施策分野	交通安全・防犯		目	6	自治振興費
		担当部課	住民福祉部 - くらし安全課	事業		3	防犯推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全環境の整備や指導に努める。 暴力を追放するための必要な措置、町民等に対する支援を行う。 危険な空き家等の所有者等に対し、助言・指導、勧告、支援、命令、公表、代執行を行う。 区長会と連携を図り防犯灯のLED化を進め、夜間の犯罪を未然に防止するとともに、経費の節減を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと連携して、高齢者世帯の見守りを実施した。 防犯灯設置交付金は、1灯あたりの交付金が15,000円で、7区12灯設置し、LED防犯灯の普及を図った。 県警で配信している「エスピーくん安心メール」の登録を推進した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯のLED化により、夜間の防犯能力を向上させ、犯罪のない安心な社会をつくる。 特殊詐欺等の被害発生を未然に防止するため、広報誌や無線放送を活用して注意喚起するとともに、被害防止機器の普及を促進する。 中学校区毎に設置されている防犯連絡協議会の活動を支援する。 町内の必要な個所への防犯カメラを設置する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装着車両による防犯パトロールを実施した。 LED防犯灯を新設で12灯設置した。 LED防犯灯リース料の支払い 振り込め詐欺対策の啓発 振り込め詐欺対策機器の普及 町内の必要な個所への防犯カメラの設置の検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装着車両による防犯パトロールを実施する。 LED防犯灯の設置事業の継続 設置予定20灯 LED防犯灯リース料の支払い 振り込め詐欺対策の啓発 振り込め詐欺対策機器の普及 町内の必要な個所への防犯カメラの設置。 オリンピック・パラリンピックの防犯対策の対応 		
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))				
	R元年度(予算現額)				
	R2年度(予算要求額)				
	R3年度(計画額)				
	R4年度(計画額)				
	財源内訳				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	6,568	12,194		
	事業費計	6,568	12,194		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

交通安全推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	20802		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	交通事故・犯罪のないまちづくり			項	9	交通安全対策費
(旧番号)	(20802)		施策分野	交通安全・防犯			目	1	交通安全対策費
		担当部課	住民福祉部 - くらし安全課		事業		2	交通安全推進費	

事業概要	・交通安全意識啓発事業として、警察、区長会などと連携し、町民や町外ドライバーに対する啓発活動を実施する。また、特に幼児や高齢者に対する交通安全教育の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間を中心に交通安全啓発活動を実施した。町内の人身事故発生件数は、平成29年の63件から3件増の66件であった。また、高齢者が関わる事故は16件増の35件となった。事故件数増加への対策として、高齢者に対する交通安全啓発を重点的に実施する必要がある。そのため、高齢ドライバーに対してブレーキとアクセルの踏み違い事故防止を図るため、サポートカーを使つての安全運転研修を実施した。 ・交通災害共済への加入は、10,373口、加入率55.3%であった。(前年度と比べ1.4ポイント減少)
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・今後も交通事故発生件数を減らすために、子どもと高齢者を中心に町民や来町者に交通安全啓発活動を実施する。 ・交通安全協会やトヨタ自動車モビリティ等と連携し、高齢ドライバーに対する安全運転講習を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策協議会(交通安全運動)の開催 交通災害共済加入促進 交通安全教室の開催 交通安全指導員設置費負担金 支払いました。 高齢ドライバーに対する安全運転研修を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策協議会(交通安全運動)の開催 交通災害共済加入促進 交通安全教室の開催 交通安全指導員設置費負担金 高齢ドライバーに対する安全運転講習会を開催する。 運転免許証自主返納支援事業の実施及び周知を図る。 		
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))				
	R元年度(予算現額)				
	R2年度(予算要求額)				
	R3年度(計画額)				
	R4年度(計画額)				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	4,604	4,573		
	事業費計	4,604	4,573		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

消防団運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-9	会計区分	1	一般会計	
新番号	20901		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	8	消防費
			基本施策	消防・救急対策の推進		項	1	消防費
			施策分野	消防・救急		目	2	非常備消防費
(旧番号)	(20904)	担当部課	小山消防署	事業		2	消防団運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の安全装備品や資機材の整備を行う。 駿東支部消防操法大会への参加を支援する。 消防団による出動（放水訓練・警戒出動・災害出動）等費用弁償、各種交付金・負担金の支払いを行う。 消防団員による火災予防・地域防災に関する広報啓発活動を推進し、活動に必要な被服等を貸与する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 年間防災計画による出動で、放水訓練・警戒出動等では公務災害や事故等は無く迅速な活動が実施出来た。 小山町消防操法大会を実施（隔年実施）し、消防技術の向上・士気の高揚・分団の結束力向上に寄与するとともに、団体行動と消防活動の進歩・充実に図ることが出来た。 消防団員の募集等を各種事業及びイベント行事に合わせて実施した。 地震などの対策として装備品や資機材を整備し、有事の際の体制を整えた。また、消防団員の服制基準の改正に伴い新基準活動服を貸与した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 消防団用防災資機材の整備の拡充をし、今後の災害に備えて対応していく。 消防団員による火災予防・地域防災に関する広報啓発活動を積極的に実施し、防火意識の高揚を図り、災害に強く安全で住みやすい町づくりに寄与していく。 団員募集の広報活動を実施し、消防団員の加入促進を図ると共に、消防団協力事業所の拡大を推進していく。 女性消防団員の更なる確保に向けた取組を推進していく。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 消防団の訓練・災害出動 災害予防活動 消防団員の安全装備の拡充 消防団員の年報酬や出動に係る費用弁償の支給 消防団運営経費の管理 小山町消防操法大会の実施 消防団家族慰安会 各種行事及びイベントでの団員募集と広報活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の訓練・災害出動 災害予防活動 消防団員の安全装備の拡充 消防団員の年報酬や出動に係る費用弁償の支給 消防団運営経費の管理 駿東支部消防操法大会への参加 各種行事及びイベントでの団員募集と広報活動の実施 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	1,982	2,257		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	2,733	2,756		
		一般財源	30,590	32,224		
		事業費計	35,305	37,237		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

消費者行政事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	21001		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	消費者教育の推進			項	1	商工費
			施策分野	消費生活			目	1	商工業振興費
(旧番号)	(21001)	担当部課	住民福祉部 - くらし安全課		事業		4	消費者行政費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の育成強化を通して相談体制の質の向上と消費生活センターの充実を図る。（消費生活センター充実事業） ・消費者の安全、安心確保に向けた取組を強力かつ安定的に支援するため国からの交付金を活用する。（地方消費者行政推進事業） ・町民が消費者被害にあわないために小山町消費生活センターの出前講座などにより、消費者教育の推進を図る。（消費者教育の推進事業）
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に関する相談が179件あり、適正かつ効率的に処理し、町民の消費生活の安定と向上を図った。 ・社会福祉協議会が主催するふれあいサロン（藤曲区他4件）にて、高齢者を対象とした消費者教育の出前講座を開催した。また消費者実践人参クラブに対して消費者教育の出前講座を開催した。 ・小山高校3年生を対象に、社会に出る前の消費者教育として、出前講座「キャリアアップセミナー」を開催した。 ・小山町消費者教育推進計画策定協議会を設立し、計画策定に向けての第1回目の会議を開催した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育を推進し、高齢者等を対象とした出前講座を実施する。 ・消費生活センターを周知し、町民が気軽に相談できる環境を整える。 ・消費者教育推進計画を策定し、町内における消費者教育の推進を図る。 ・介護保険サービス事業所や民生委員に対し、高齢者の消費者被害防止のため見守り体制の強化を図るため、情報共有の仕組みづくりを構築をしていく。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応した。 ・ふれあいサロン等にて消費者教育の出前講座を開催する。 ・小山高校3年生対象の出前講座を開催した。 ・消費者教育推進計画を策定するための協議会を設立した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応する。 ・ふれあいサロン等にて消費者教育の出前講座を開催する。 ・小山高校3年生対象の出前講座を開催する。 ・町民等へアンケート調査を実施し、消費者教育推進計画（案）を策定する。 			
	事業費 （千円）					
	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）	
	国・県支出金	32	125			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	3,100	3,073			
	事業費計	3,132	3,198			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

社会教育総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30101		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	生涯学習		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30101)	担当部課	教育委員会 - 生涯学習課	事業		2	社会教育総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校応援ボランティア事業の推進を図る。 ・NPO支援室により、各種団体等の活動支援や育成を行う。 ・社会教育委員、社会教育指導員、学校支援活動等コーディネーターを置き、社会教育の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センター（学校応援ボランティア）の充実した活動ができた。（ボランティア登録数H26：95人、H27：89人、H28：89人、H29：91人、H30：89人） ・社会教育指導員による不登校児や保護者の支援を行なう「金太郎教室」を実施し、適切な対応をすることができた。 ・県の補助金を活用し、家庭教育支援員を配置し家庭教育支援の充実を図った。（小学校1日入学時に親学講座を実施） ・町内のNPO団体向けの講座を実施したり、事務手続きの支援を行うことでNPO活動の充実を図ることが出来た。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにより学校応援ボランティアを活用した事業を推進する。 ・NPO支援室により各種団体活動の支援やNPO交流大会を実施する。 ・家庭教育支援員を活用した家庭教育支援事業を実施する。 ・金太郎教室とボランティア支援センターの更なる充実を図る。 ・子育て支援センターと連携しながら親学講座を定期的実施する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにおいて講師の確保と派遣を実施 ・NPO法人の設立、運営等に関する支援、NPO交流大会を実施 ・NPO支援室の充実 ・臨時職員を採用し積極的な社会教育事業の推進 ・金太郎教室を実施 ・家庭教育支援の充実 ・町内小学校で学校応援ボランティアを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにおいて講師の確保と派遣を実施 ・NPO法人の設立、運営等に関する支援、NPO交流大会を実施 ・NPO支援室の充実 ・臨時職員を採用し積極的な社会教育事業の推進 ・金太郎教室を実施 ・家庭教育支援の充実 ・（新）子育て支援センターと連携しながら「親学講座」を実施 ・町内小学校で学校応援ボランティアを実施 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 676	752			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 11,526	11,814			
		事業費計 12,202	12,566			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

生涯学習推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30102		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	生涯学習		目	2	生涯学習推進費
(旧番号)	(30102)	担当部課	教育委員会 - 生涯学習課	事業		2	生涯学習推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、町民ニーズに応えた多彩な事業を実施する。 各種教室、講演会、発表会等の生涯学習機会の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による芸術文化鑑賞事業を13事業（事業費約1,400万円）開催し、9,524人の来場があった。（H28：3,665人、H29：6,423人） NHKの全国公開放送公開収録にエントリーし、「みんなDEどーもくん！」を開催した。 講座開催については世界遺産関係だけでなく森村橋の復原工事に合わせた教養講座を実施した。 指定管理者が行う趣味教室のほか、町では、「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座、子ども向け事業など町民のニーズに応えた多彩な事業を実施した。・教室や団体の発表の場としての「町民文化祭」や「生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動参画への契機とすることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業を継続的に開催する。 県世界遺産センター協力のもと、富士山と世界文化遺産の構成資産について学習できる機会を設ける。 生涯学習推進講演会を継続的に開催する。・「生涯学習フェスティバル」や「町民文化祭」、「駿河路のつどい」を継続的に開催し、教室や団体等の生涯学習活動を発表できる機会を設ける。・姉妹市町等との文化団体交流を継続的に実施していく。・文化会館等運営協議会を開催し、指定管理者との協働により生涯学習事業の推進を行う。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 町民講座、ふるさと発見講座等の教養講座を開催（新東名工事現場見学会、富士山学習等） 子ども向け事業を開催 「県子供・若者育成支援強調月間」に合わせ、県教育委員会と生涯学習推進講演会を共同開催 教室や団体の発表の場として「町民文化祭」、「生涯学習フェスティバル」を開催 福知山市との文化交流事業を実施。 (太鼓団体「鼓太郎」が出演) NHK全国放送（みんなDEどーもくん!）を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 町民講座、ふるさと発見講座等の教養講座を開催（富士山学習含む） 子ども向け事業を開催 生涯学習推進講演会を開催 教室や団体の発表の場として「町民文化祭」、「生涯学習フェスティバル」を開催 勝央町との文化交流事業を実施（民踊愛好会・鼓太郎が「第50回勝央町文化祭」に出演） 宝くじ文化公演事業（岡村孝子）を開催予定していたが出演者の事情により中止 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	350	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	594	1,000		
		一般財源	1,994	2,570		
		事業費計	2,938	3,570		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

図書館管理運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30103		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	生涯学習		目	3	図書館費
(旧番号)	(30103)	担当部課	教育委員会 - 生涯学習課	事業		2	図書館管理運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものころから読書の習慣を身に付けるよう、おはなしの会などを充実させるとともに、ブックスタート、セカンドブック事業を実施する。 ・町に関係する蔵書の充実を図る。 ・読書機会の提供を進め、読書人口の拡大に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業の実施、図書館ボランティアによる「おはなしの会」等で読み聞かせを実施することにより、幼少期に本に触れる機会の拡大を図ることができた。 ・セカンドブック事業時に「読書通帳」を配布し、読書活動へのきっかけづくりとした。 ・指定管理者と連携し、快適な図書館運営を目指し、図書館司書を中心に誰もが訪れやすい図書館づくりに努めた。 ・選書ツアーを開催し、町民や図書館ボランティアにも参加していただき、図書活動の推進に取り組んだ。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども読書活動推進計画に基づいた事業を実施。 ・指定管理者との連携により、平日夜間の開館時間延長、図書購入費の増額を行い、図書館事業の推進を図る。インターネットによる蔵書検索システムの周知。 ・おはなしの会など読書に触れ合う機会を提供。 ・引き続き学校図書室との連携を行っていく。 ・「選書ツアー」を継続的に開催し、読書活動を推進する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・読書通帳の配布及び販売 ・『小山町の図書館』を刊行 ・図書館ボランティアによる活動を支援 ・読書活動推進事業を実施（選書ツアーを実施。参加者数21人） ・開架棚の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・読書通帳の配布及び販売 ・『小山町の図書館』を刊行 ・図書館ボランティアによる活動を支援 ・読書活動推進事業を実施（選書ツアー等） 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	1,289	473		
		事業費計	1,289	473		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

文化財事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-2		会計区分		1	一般会計
新番号	30201		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	地域文化の振興と健全な青少年の育成			項	5	社会教育費
			施策分野	地域文化・青少年			目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30201)	担当部課	教育委員会 - 生涯学習課		事業		4	文化財費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化財的な価値のあるものを調査し、町指定文化財などへ指定し文化財の周知、活用及び保全を推進する。 文化財や伝統文化に関する事業を開催し、文化財等への関心を高める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」などの文化財に関する教養講座を開催し、伝統文化や文化財に対する関心を高めることができた。特に県世界遺産センターの職員や富士山に関連する研究者を講師に招き、富士山須走口における歴史や自然についての講座をストーリー仕立てで開講した。 県観光施設事業費補助金を活用し、森村橋の修景復原事業を行っている。(継続費で実施H29~31年度事業) 小山町立図書館所蔵の「江ノ島富士」等の古文書を企画展览展示用に県世界遺産センターへ貸し出しを行った。 東京大学等の考古学調査に協力し、足柄地区や須走地区において新たな遺跡や遺構を発見することが出来た。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」を継続的に開催し、文化財に対する関心を高める。 町内の文化財調査を進め、新たに指定する文化財の洗い出しを行う。 町内の文化財を学習するために、文化財マップや解説冊子等を刊行する。 森村橋等の国登録文化財の適切な保存を図るとともに工事状況を積極的に町内外へ発信していく。また、復原工事報告書をもとに国指定文化財への格上げを目指す。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 町文化財保護審議会を開催 「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催 県と共催で世界遺産セミナーを実施 文化財等修繕の実施 文化財等解説冊子(成美) 森村橋の修景・復原事業 	<ul style="list-style-type: none"> 町文化財保護審議会を開催 「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催 文化財等修繕の実施 文化財等解説冊子作成(足柄) 安田コレクション修復 森村橋の修景・復原事業 森村橋の橋体意匠工事 森村橋の橋詰広場・駐車場工事 森村市左衛門銅像設置 森村橋周辺サイン整備 森村橋復原工事報告書作成業務委託(500万円)(R1~3年度継続事業) 			
	事業費 (千円)		H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)
	財源内訳	国・県支出金	22,800	77,200		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	39,281	274,167		
		一般財源	654	1,055		
		事業費計	62,735	352,422		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

青少年健全育成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-2	会計区分	1	一般会計	
新番号	30202		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	地域文化の振興と健全な青少年の育成		項	5	社会教育費
			施策分野	地域文化・青少年		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30202)	担当部課	教育委員会 - 生涯学習課	事業		3	青少年健全育成費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種機関と連携し、健全な青少年の育成を図るため、地域活動への参加等の情報提供や各種支援を行うとともに、職場体験などの各種事業を推進する。 ・ふるさと金太郎博士事業を実施し、地域行事への参加、地域と関わる活動を通じて、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す。また社会総がかりで子供を育て、今を生きる子どもたちの体験を増やし、人と関わることで人間力を強くする。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会を開催し、関係機関、各種団体からの状況報告を受け、充実した意見交換等を実施することができた。 ・中学生ボランティア事業により、地域とのつながりが深まり、地域全体で青少年を健全に育成するための契機となった。 ・職場体験事業における事業所の斡旋や調整を行うことで、受入体制が円滑となり、中学生にとって幅広い職種の事業所での体験が可能となった。 ・青少年補導を実施し、青少年だけでなくその保護者への声掛け運動を積極的に言い、青少年の健全育成の環境作りに努めた。 ・ふるさと金太郎博士事業（H30実績）：小学生537/619人、活動率86.8%、中学生323/429人、75.3%
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催し、各種団体との情報交換を行う。 ・青少年に関わる団体（竹之下太鼓、大富士公時太鼓保存会、小山町子ども会育成連合会等）へ助成し、活動を支援する。 ・成人式において定住促進事業等のPR、情報発信を行うとともに同窓会助成事業の周知を推進していく。 ・中学生ボランティア活動、職場体験事業を継続実施し、地域社会での活動を推進する。 ・通学合宿や防災合宿を継続実施し、地域社会と一体化した教育活動を実施する。 ・ふるさと金太郎博士事業の実施と充実を図っていく。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催 ・青少年に関わる団体への助成、支援 ・成人式の開催 ・中学生ボランティア活動を実施 ・中学生の職場体験（町内の中学2年生全員）の事業所斡旋と調整 ・小中学校芸術鑑賞会を支援（バス借上げ） ・同窓会への助成事業を実施 ・通学合宿の実施 ・ふるさと金太郎博士事業の実施 ・コミュニティ助成事業により、「竹之下太鼓」の太鼓を新調（250万円全額助成） 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催 ・青少年に関わる団体への助成、支援 ・成人式の開催 ・中学生ボランティア活動を実施 ・中学生の職場体験（町内の中学2年生全員）の事業所斡旋と調整 ・小中学校芸術鑑賞会を支援（バス借上げ） ・同窓会への助成事業を実施 ・通学合宿の実施 ・ふるさと金太郎博士事業の実施と充実 			
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	2,500	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	350	350		
		一般財源	3,673	3,274		
		事業費計	6,523	3,624		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

社会体育振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	30301		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	スポーツ・レクリエーション活動の振興		項	6	保健体育費
(旧番号)	(30301)		施策分野	スポーツ・レクリエーション		目	1	保健体育総務費
		担当部課	教育委員会 - 生涯学習課	事業		2	社会体育振興費	

事業概要	・NPO法人小山町体育協会、指定管理者と連携し、町民のニーズに応えたスポーツ教室・大会等を開催し、町民の健康増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ教室や大会を開催することにより、町民のニーズに応えた事業を実施することができた。 ・各種団体への助成、支援を実施することにより、町民のスポーツ活動の向上、健康増進に寄与することができた。 ・全国大会等への出場者や出場団体へ奨励金を授与するとともに積極的な広報を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内のグラウンド芝生化等の施設整備基本構想を策定し、施設整備を行う。 ・各種スポーツ関係団体、サークルなどの活動の支援や育成を行う。 ・NPO法人小山町体育協会の活動を支援する。 ・気軽にスポーツが楽しめるレクスポ大会等を開催。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントである4事業（町民体育大会、市町対抗駅伝競走大会、町内一周駅伝、富士マラソンフェスタ）の支援 ・学校体育施設開放事業用備品購入 ・レクスポ大会等を開催 ・全国大会等出場者奨励 ・各種スポーツ団体への助成、支援 ・スポーツ推進委員ユニフォーム更新（偶数年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・町の主なスポーツイベントである4事業（町民体育大会、市町対抗駅伝競走大会、町内一周駅伝、富士マラソンフェスタ）の支援 ・レクスポ大会等を開催 ・全国大会等出場者奨励 ・各種スポーツ団体への助成、支援 ・東海四県スポーツ推進委員研修参加（4年に一度静岡県大会に参加） ・グラウンド芝生化等施設整備基本構想の策定 			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,082	1,000		
		一般財源	15,327	15,707		
		事業費計	16,409	16,707		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

事務局事務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4		会計区分	1	一般会計	
新番号	30401		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実			項	1	教育総務費
(旧番号)	(30401)		施策分野	学校教育			目	2	事務局費
		担当部課	教育委員会 - こども育成課		事業		2	事務局事務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町教育振興基本計画に基づき、一人ひとりの個性を大切に教育を推進するとともに、児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事の指導を推進する。 ・学校施設の長寿命化計画を策定する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アドバイザーの配置により授業力、教師力の向上が図れた。 ・姉妹町等富士登山交流事業は、平成30年度で6回目を数え、姉妹町等4市・1町と地元の中学生在が参加し、世界文化遺産「富士山」の雄大さを感じ、富士登山を通して交流が図れた。 ・平和教育生徒派遣事業を実施し、平和に対する中学生の考えを「平和の集い」で伝えることができた。※7/25～27各中学校から2人参加
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事による研修指導を通し、教職員の資質向上に努めていく。 ・姉妹町等富士登山交流事業は、引き続き、参加者を中学生にしぼり、地元中学生の参加増を図ることにより、交流事業を充実させていく。 ・学校施設長寿命化計画を令和元年度に策定する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・授業アドバイザーの配置 ・総括支援員の配置 ・各種委員報酬 ・姉妹町等富士山交流事業(勝央町、福知山市、北茨城市、三木市、島原市) ・福知山市鬼伝説交流事業(3年目) ※台風の影響により中止 ・平和教育生徒派遣事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アドバイザーの配置 ・総括支援員の配置 ・各種委員報酬 ・姉妹町等富士山交流事業(勝央町、福知山市、北茨城市、島原市) ・福知山市鬼伝説交流事業 ・平和教育生徒派遣事業の実施 ・学校施設長寿命化計画策定 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	17	17			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	900	0			
	一般財源	9,546	15,971			
	事業費計	10,463	15,988			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

こども相談事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	30402		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実		項	1	教育総務費
(旧番号)	(30402)		施策分野	学校教育		目	2	事務局費
		担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		5	こども相談事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む保護者等に対し、相談体制の充実を図る。 ・こども相談員を2人配置し、小中学校を巡回し、児童及び生徒の状態を把握するとともに、保護者等からの相談を受け、適切な指導を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む保護者からの相談を受け、1人ひとりのニーズに合った取り組みが出来た。また、自宅訪問対応により不登校児童、生徒への対応が充実すると共に保護者、家庭へのケアを推進することができた。 ・教育相談の内訳・・・来校相談11件、自宅訪問対応22件、巡回相談198件（平成30年度）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、こども相談員を保育園・幼稚園・こども園で1人、中学校で1人、計2人配置し、保護者が相談しやすい体制を継続的に維持していく。（小学校は臨床心理士が兼務 予算科目9-1-2-4） ・保護者との面談の機会を設けるなど、相談後のフォロー体制の充実を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談員配置（2人） （小学校1人・中学校1人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談員配置（2人） （幼・保・こども園1人・中学校1人） 			
	事業費 (千円)					
	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,798	3,037			
	事業費計	2,798	3,037			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

特別支援教育事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	30403		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実		項	1	教育総務費
(旧番号)	(30403)		施策分野	学校教育		目	2	事務局費
		担当部課	教育委員会 - こども育成課	事業		4	特別支援教育費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。 就学指導員を配置し、特別支援のケースなどに対応する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 全体指導では学習内容を十分理解できない園児・児童・生徒が、特別支援教育の支援員による個別対応によって、学習に対する意欲と理解が高まっている。 教育支援委員会などを通じて、関係者・関係機関との連携が図られている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を充実していくことにより、支援の必要な園児・児童・生徒をはじめ、園・学校全体の子どもたちにとって、分かりやすい活動・授業ができるよう進めていく。 継続して、特別支援学校や医療機関などの関係機関との連携を図り、適切な指導を行っていく。 臨床心理士による相談業務。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による巡回相談（年間35回） 御殿場特別支援学校教育振興会助成（近隣市町が助成） 教育講演会及びカウンセリング講座の実施 特別支援教育研修会の実施 専門調査員スキルアップ研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による巡回相談（年間35回） 御殿場特別支援学校教育振興会助成（近隣市町が助成） 教育講演会及びカウンセリング講座の実施 特別支援教育研修会の実施 専門調査員スキルアップ研修の実施 言語聴覚士相談業務の実施 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	675	2,948			
	事業費計	675	2,948			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

国際交流・姉妹都市交流事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	30501		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	地域間交流・国際交流の推進			項	8	広報広聴費
			施策分野	地域間交流・国際交流			目	1	広報広聴費
(旧番号)	(30501)	担当部課	企画総務部 - シティプロモーション推進課		事業		4	国際交流・姉妹都市交流費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際姉妹都市との交流を深めることにより、国際的視野を持てる子どもたちの語学力等の向上を図る。 ・姉妹都市との交流活動等を行うことにより、文化・観光交流等を促進・展開する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹町等との交流は、互いの祭り等の行事や小・中学生の富士登山での交流を深める事ができた。 ・小山町国際友好協会への助成により、学生交流事業（カナダミッション市へホームステイ：中学生4名、高校生2名、引率2名）を実施し友好を深めるとともに英語スピーチコンテストを実施し、中学生12名、高校生2名の参加があり、英語力の向上が図れた。 ・中国浙江省海寧市で開催された海商大会に出席し両市町の友好を深めるとともに、学生交流事業の再開に向け、海寧市高級中学と県立小山高等学校との国際友好学校協定締結に協力した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダミッション市との交流を継続し、学生交流においては、ミッション市への訪問、ホームステイ体験者数を増加させ、交流をさらに深め、中・高校生のグローバル、多文化、異文化認識の向上を目指す。 ・姉妹町等との交流事業は、文化・スポーツ・観光・教育・農業・商工業など、様々な分野での交流を拡大する。 ・中国浙江省海寧市との交流では、学生交流事業を再開し学生の多文化、異文化認識の向上を図るとともに、他の分野（農業・観光・衛生など）においても友好交流関係を構築できるよう努める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との祭り等交流の実施（岡山県勝央町・京都府福知山市） ・中国浙江省海寧市への交流訪問（2名） ・中国浙江省海寧市訪問団の受入れ（6名） ・小山町国際友好協会において、英語弁論大会、世界の料理教室等の開催 ・ミッション市の学生受け入れ（3名） ・小山町からミッション市へホームステイ派遣（8名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との祭り等交流の実施（岡山県勝央町・京都府福知山市） ・小山町日中友好協会、県立小山高等学校における学生相互訪問事業への支援（7名受入、8名派遣） ・小山町国際友好協会において、英語弁論大会、世界の料理教室等の開催 ・ミッション市の学生受け入れ（3名）、小山町学生のミッション市へのホームステイ派遣（R2.3月実施予定） 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	876	0		
		一般財源	5,230	5,506		
		事業費計	6,106	5,506		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

男女共同参画推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	30601		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	誰もが活躍できる男女共同参画の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	男女共同参画		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30601)	担当部課	教育委員会 - 生涯学習課	事業		6	男女共同参画推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくり行動計画を、町民や時代のニーズ等に則した内容で改定・推進することで、町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。 講演会、研修会を開催し、男女共同参画の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画」の進行管理を行った。 男女共同参画講演会の開催や、男女共同参画週間に啓発活動を実施することで、町民の男女共同参画に対する理解を深めることができた。 連合婦人会等に声掛けを行い、男女共同参画の視点だけでなく、女性活躍推進や男女それぞれの視点から捉えた男女共同参画を学ぶ講座を開講し、男女共同参画の意義や推進の取組について学習、啓発することができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会、研修会を開催し、引き続き町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。 広報、啓発活動を推進し、町民及び企業や各種団体の意識の高揚を図る。 「第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画」に基づいて男女共同参画の更なる推進を図る。 「男女共同参画社会づくり宣言」を行う事業所を増加させるために、周知活動の強化を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会を開催 県主催の職員研修に参加 第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画の進行管理 企業アンケートを実施（隔年） 「男女共同参画社会づくり宣言」を行う事業所の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員会開催 男女共同参画講演会を開催 県主催の職員研修に参加 第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画の進行管理 「男女共同参画社会づくり宣言」を行う事業所の増加活動 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	16	113			
	事業費計	16	113			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

企業立地推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	30701		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	1	商工費
(旧番号)	(30701)		施策分野	雇用創出・賑わい			目	2	企業立地推進費
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業		2	企業立地推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の推進にあたり、労働力の確保等、企業が抱える課題に的確に対応する。 ・企業立地に際し、用地取得に要した経費の一部を補助する小山町地域産業立地支援事業を実施する。 ・町内企業への情報提供、及びビジネスマッチング・コーディネイトの促進を目的とする富士山麓ビジネスマッチング促進事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県企業局と連携し、企業訪問や工業団地現地説明会を実施し、企業誘致を推進した。 ・町内企業の工場立地概要調査を実施し、企業の状況及び課題の把握を行った。 ・富士小山工業団地の工業排水管の管理を実施した。 ・雇用の確保を目的に、ハローワークや、学校等を訪問し、情報交換を行った。 ・町民バスツアーや小山高校生バスツアーを実施し、小山町の企業誘致や雇用についての情報発信を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地による雇用の場の創出、定住促進、観光交流人口の拡大を目指し、積極的な企業誘致活動を実施する。 ・進出企業の補助金申請や協定締結等の支援を実施する。 ・三来拠点事業の視察に対応し、情報発信の強化を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・町内工場立地概要調査 ・企業誘致活動 ・企業立地市町連絡会、富士山麓ビジネスマッチング事業への参画 ・無料職業紹介事業の実施 ・富士小山工業団地等排水管の管理 ・三来拠点事業バスツアーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内工場立地概要調査 ・企業誘致活動 ・企業立地市町連絡会、企業立地フェア、富士山麓ビジネスマッチング事業への参画 ・富士小山工業団地等排水管の管理 ・地域産業立地事業費補助金【4億円(県1/2、町1/2)×1社分】 ・三来拠点事業視察対応 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	200,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	200,336			
	一般財源	1,576	7,444			
	事業費計	1,576	407,780			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

新産業集積エリア造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	25	新産業集積エリア造成事業特別会
新番号	30702		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	
(旧番号)	(30705)		施策分野	雇用創出・賑わい			目	
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業			

事業概要	・三来(みらい)拠点事業における湯船原地区のうち、新産業集積エリアにおいて町の工業団地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・造成工事や廃棄物処理等を実施し、令和元年度の分譲開始に向け事業の進捗を図った。 ・事業協力者と連携し、造成工事の進捗を図るとともに、企業誘致活動を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・造成工事の完了（R元年度完成・分譲開始） ・事業協力者と連携し企業誘致を図る。 ・造成工事完了後、事業協力者と土地売買契約を締結し所有権移転を完了する。 ・造成後の利便性施設用地の利用に向けた検討・協議を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）					
		<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・企業誘致活動 ・確定測量業務 ・地区計画検討 ・廃棄物処理 <p>・利便施設（認定こども園）立地に係る基本協定締結</p> <p>【H29→H30繰越】 28,512千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理 ・水文調査 <p>【H29→H30事故繰越】 3,395千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事竣工 ・分譲開始 ・地区計画策定 ・工事監理 ・廃棄物処理 ・事業特別会計精算（起債償還等） ・利便施設（商業施設）の計画策定 ・認定こども園建設 <p>【H30→R1繰越】 73,099千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許認可協議申請 ・嘱託登記申請 ・確定測量 ・廃棄物処理 							
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））		R元年度（予算現額）		R2年度（予算要求額）		R3年度（計画額）		R4年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	677,700	73,000							
	その他特定財源	10,525	3,603,106							
	一般財源	5,344	99							
事業費計	693,569	3,676,205								

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

未来拠点事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	30704		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	1	商工費
(旧番号)			施策分野	雇用創出・賑わい			目	2	企業立地推進費
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業		3	未来拠点事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにフロンティア推進区域の事業早期完了に向け、各推進区域の円滑な事業実施を図る。 ・推進区域事業を持続的かつ効果的な取組とするため、関係機関及び地域住民等との連絡調整並びに施策間連携を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・内陸フロンティア推進協議会を開催し、関係機関及び地域住民代表等に三来拠点事業の進捗状況や、新規委員等の事業報告を実施し理解を深めた。 ・湯船原地区の排水路整備工事や調整池移設工事、南北幹線道路の用地買収を実施し事業の推進を図った。 ・湯船原地区のアグリーンドアストリーエリアで県営畑地帯総合整備事業が新規採択され、参入法人と進出協定を締結し、熱供給事業について検討した。 ・小山PA周辺地区において、自然環境調査及び物件調査業務を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会を開催し、関係機関及び地域住民代表等に三来拠点事業の進捗状況や、委員等の実施する事業報告等を実施し取り組みへの理解促進を図る。 ・フロンティア推進区域全体の進捗状況を把握し、適正な進行管理により事業の早期完了を目指す。 ・町内外へ、未来拠点事業における取組の情報発信を行う。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・足柄SIC開通式典 ・太陽光発電事業の地権者協議会の運営 ・三来拠点事業関連地権者組織の助成、運営 ・小学生対象の環境学習の実施 ・流末排水路、調整池移設、駐車場整備工事 ※流末排水路は、東部農林とのアロケーション事業（費用分担）C=2,060千円 ※アグリーンドアストリーエリアは、経営体育成基盤整備事業（県営畑地帯総合整備事業）【H29→H30繰越明許費】 ・委託業務 31,168千円 ・公有財産購入 16,803千円 ・補償補填及び賠償金 860千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電事業の地権者協議会の運営 ・三来拠点事業関連地権者組織の助成、運営 ・小学生対象の環境学習の実施 <p>※アグリーンドアストリーエリアは、経営体育成基盤整備事業（県営畑地帯総合整備事業）</p>			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	13,930	28,491		
		一般財源	135,946	2,349		
		事業費計	149,876	30,840		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

上野工業団地造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	26	上野工業団地造成事業特別会計
新番号	30706		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	
(旧番号)			施策分野	雇用創出・賑わい			目	
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 三来(みらい)拠点事業における湯船原地区のうち、上野工業団地において町の工業団地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 事業区域内の測量・用地調査及び基本設計業務を発注した。 開発区域の確定に向けた関係機関協議を進めた。 地元説明会の開催等、関係者への事業説明を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に造成協定及び造成請負工事の契約を締結し、造成工事に着手する。 令和元年度から工事着手 令和3年度の造成完了と分譲開始に向け、事業協力者と連携して工程管理に努める。 事業協力者と連携し企業誘致を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> 用地買収 A=54ha 流末水路詳細設計 開発許可等許認可協議 【H29→H30繰越】 273,242千円 <ul style="list-style-type: none"> 自然環境調査 土木造成基本設計 事業用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に造成協定及び造成請負工事の契約を締結 造成工事着手 工事監理 水文調査 配水管詳細設計 埋設物調査 【H30→R1繰越】 58,018千円 <ul style="list-style-type: none"> 自然環境調査 地質調査 土木造成詳細設計 							
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))		R元年度(予算現額)		R2年度(予算要求額)		R3年度(計画額)		R4年度(計画額)	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	1,848,200	212,900							
	その他特定財源	76	514							
	一般財源	9,900	9,118							
	事業費計	1,858,176	222,532							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

木質バイオマス発電事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	27	木質バイオマス発電事業特別会計
新番号	30707		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	
(旧番号)			施策分野	雇用創出・賑わい			目	
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電事業による再生可能エネルギーの利用促進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 発電所の名称を公募し「森の金太郎発電所」に決定し、条例・規則を制定した。 発電所が9月に完成し、売電に向けた調整を実施した。 売熱事業を伴う発電所運営・管理に関する検討を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者等と連携し、発電所の安定的な稼働や売電ができるよう取り組む。 売熱事業に関する検討・協議を進める。 地域新電力事業への事業展開に関する検討を進める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）				
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 施設整備工事 1式 発電所の条例・規則制定 発電及び売電開始 施設運営委託の開始 発電所の名称を公募により決定 地域新電力事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設運営委託 売熱事業に関する設計 地域新電力事業の検討 起債償還 9,966千円 【繰上充用】 7,922千円 (R元→H30) 							
		【H29→H30】 72,386千円								
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））		R元年度（予算現額）		R2年度（予算要求額）		R3年度（計画額）		R4年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	0	10,000							
	その他特定財源	80,549	56,524							
	一般財源	0	0							
	事業費計	80,549	66,524							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

小山PA周辺開発事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	28	小山PA周辺開発事業特別会計
新番号	30711		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	
(旧番号)			施策分野	雇用創出・賑わい			目	
		担当部課	未来創造部 - 未来拠点課		事業			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モータースポーツ関連産業の集積等を行い、町の玄関口にふさわしい整備を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地の外周境界や路線測量、物件調査を実施した。 ・地権者等協議会を設立した。 ・事業の本格化に向け、特別会計を設置した。 ・事業協力者を選定し、開発基本協定を締結した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者協議会や地元説明会を開催し、事業への理解を深める。 ・令和元年度に造成協定及び造成工事請負契約を締結し、造成工事着手に着手。 ・造成工事着手に向け、用地買収や物件移転を実施する。 ・開発基本協定を締結した事業協力者と連携し、開発協議に向け実施計画等を策定する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業協力者の公募、開発基本協定締結 ・測量・用地調査 ・埋蔵文化財調査 ・土木造成設計 ・用地買収、補償 	<ul style="list-style-type: none"> ・造成協定及び造成工事請負契約を締結 ・造成工事実施 ・工事監理 ・用地買収、補償 <p>【H30→R1繰越明許】 178,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量・用地調査 ・自然環境調査 ・地質調査 ・土木造成設計 ・用地買収、補償 							
事業費 (千円)	H30年度(決算額(実績))		R元年度(予算現額)		R2年度(予算要求額)		R3年度(計画額)		R4年度(計画額)	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	462,400	1,495,400							
	その他特定財源	0	63							
	一般財源	371	1,000							
事業費計	462,771	1,496,463								

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

土地改良施設維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30801		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
			施策分野	農業			目	5	土地改良事業費
(旧番号)	(30802)	担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		3	土地改良施設維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した土地改良施設の改修及び適正な維持管理を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・八重桐の池について、地区関係団体等に維持管理を委託し、適正な管理が図られた。 ・棚頭地区農業用ため池の耐震対策工事を実施。堤体の安全性が確保された。 ・防災減災対策として、県の重点ため池に指定された中島・棚頭地区についてハザードマップを作成し、防災意識の向上に努めた。 ・地域の共同活動（草刈りや水路の泥上げ等）を支援する多面的機能支払交付金の町内4地区において農業用施設の維持管理が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金制度を活用し、順次、交付対象地区を拡大する。 ・農道・農業用施設の維持管理や環境の整備など地域ぐるみでの共同活動を支援する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・中島八重桐の池管理委託業務委託費692千円 ・多面的機能支払制度 上野ほか3地区3,400千円（県75%補助） ・農業用ため池耐震対策 棚頭 工事費・用地買収費（団体営） C=6,192千円（県95%補助） ・農業用ため池ハザードマップ2池（中島・棚頭） C=2,000千円（県100%補助） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中島八重桐の池管理委託業務委託費692千円 ・多面的機能支払制度 上野ほか3地区4,716千円（県75%補助） 新規：吉久保地区 長寿命化実施 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	10,260	3,546		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	2,149	1,956		
	事業費計	12,409	5,502		
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

中山間地域総合整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30802		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30805)		施策分野	農業			目	7	中山間地域総合整備事業費
		担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		2	中山間地域総合整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の高い農業推進のため、基盤整備事業（ほ場整備、農道、用排水路整備等）を促進する。 県営中山間地域総合整備事業足柄金時地区及び北郷南西部地区の事業促進を図るとともに、新規地区採択に向けた調査を実施する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 県営中山間地域総合整備事業の実施により、ほ場及び農道、用排水路が整備されて、農作業の省力化により効率性と生産性の向上に寄与した。 新規要望について、県単調査を実施し、採択に向け地元との調整を行った。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の要望を踏まえ、ほ場整備に向けた勉強会を地区ごとに実施し、早期実施に向け、地元調整を進める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 足柄金時地区 ほ場整備（大胡田2.9ha）、補完工事（所領・大胡田）、用排水路工事（所領）、換地業務（所領・大胡田）等 C=73,000千円×15% 北郷南西部地区 ほ場整備（下小林3.6ha・一色3.6ha・用沢2.0ha・一色堀切1.3ha）、換地業務（向井田）等 C=197,000千円×15% 新規採択検討地区 C=2,000千円×50% 	<ul style="list-style-type: none"> 足柄金時地区 補完工事（大胡田・所領）、換地業務（大胡田）等 C=48,000千円×15% 北郷南西部地区 ほ場整備（用沢4.7ha）、換地業務（下小林・一色）等 C=170,000千円×15% 所領小山地区 ほ場整備（向井田2.2ha）、水路（所領） C=42,000千円×15% 新規採択検討地区 事業計画・法手続き C=3,000千円×50% 			
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
事業費 （千円）	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	21,100	14,700		
		その他特定財源	22,234	16,350		
		一般財源	4,664	3,209		
		事業費計	47,998	34,259		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

経営体育成基盤整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30803		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30806)		施策分野	農業			目	8	経営体育成基盤整備事業費
		担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		2	経営体育成基盤整備事業費	

事業概要	・ほ場整備事業の実施と併せて農地の利用集積を推進し、農地の有効利用と生産性の向上を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・高根西部・一色地区（一色正倉）において、試掘調査や境界立会を実施し、事業を推進した。 ・県営畑地帯総合整備事業 アグリふじおやま地区（上野下ノ原）において、地権者協議会等調整を行い、早期着手が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・高根西部・一色地区は、早期にほ場整備が完了されるよう、県、御殿場市との連携を進め取組む。 ・アグリふじおやま地区は、地権者協議会、進出業者と調整を図り、令和2年度の造成工事の完成を目指す。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）					
		・高根西部・一色地区 外周境界、基本設計等 小山町負担金 $C=3,659千円 \times 10\%$ （地権者負担金は土地改良区が直接支出） ・アグリふじおやま地区 工事実施（造成事業面積3.5ha、調整池） $C=304,380千円 \times 20\%$	・高根西部・一色地区 換地原案、詳細設計 小山町負担金 $C=72,000千円 \times 10\%$ （地権者負担金は土地改良区が直接支出） ・アグリふじおやま地区 工事実施（調整池、基盤造成13ha） $C=343,000千円 \times 20\%$							
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））		R元年度（予算現額）		R2年度（予算要求額）		R3年度（計画額）		R4年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	28,100	30,800							
	その他特定財源	30,438	34,300							
	一般財源	3,565	4,401							
事業費計	62,103	69,501								

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

農業振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	30804		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興		項	1	農業費
			施策分野	農業		目	3	農業振興費
(旧番号)	(30807)	担当部課	経済建設部 - 農林課	事業		2	農業振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種協議会への助成や負担金の交付を行い、担い手の育成や支援、担い手への農地利用集積や遊休農地の解消など農地の有効活用を進める。 ・町内農産物の加工・販売などの6次産業化の取組や地産地消を推進するとともに、農作業体験などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農家所得の向上と農業の活性化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用を進めたことにより、担い手への農地の集約化と有効活用が図られた。 ・学校給食へ地場農産物の供給体制の確立を進めたことにより、地産地消の取組みが拡大した。 ・干芋や米粉を使用したバームクーヘンなど農産物の新たな加工品の販売が始まり、6次産業化の取組みが進んだ。 ・農作業体験、教育ファームを実施し、町内外の消費者との交流が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の有効活用として、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し「人・農地プラン」の実質化や農地中間管理事業を推進する。 ・「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会」（米コン）の2020年小山町大会の開催に向けた準備を進める。 ・スマート農業の調査研究を行い、担い手の負担軽減対策を進める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業により、農地の集約化を図った(6.4ha)。 ・生産者向けに農業器具やドローンでの農薬残布等講習会を実施した。 ・農村活性化センターの改修により、新たな加工品の販売が始まった。 ・所領地区・湯船地区において港区立の小学校を対象に農作業体験を実施した。 ・米コンに向け、御殿場小山の米コンテストを実施した。(11月24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業により、農地の集約化を図るとともに、人・農地プランの実質化を図る。 ・学校給食へ地場農産物の供給を進め、地産地消を推進する。 ・農作業体験を進め、消費者と生産者の交流を図る。 ・米コンの実行委員会立ち上げ、本大会に向け準備を進める。 ・農業振興地域整備計画定期変更基礎調査を実施する。 ・町民農業者制度導入に向けた取組みを進める。 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	704	5,063		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	28	0		
		一般財源	5,311	8,868		
		事業費計	6,043	13,931		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

有害鳥獣対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30805		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30808)		施策分野	農業			目	3	農業振興費
		担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		3	有害鳥獣対策事業費	

事業概要	・ 小山町鳥獣被害防止計画に基づき、行政、部農会、農協、農業共済、猟友会からなる「小山町鳥獣被害防止対策協議会」を中心に、広域的な被害防除を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥獣捕獲によるイシ、ニジカの捕獲頭数は、180頭で前年度より46頭増加した。 ・ 被害額は前年度より34%減少した。 ・ 鳥獣被害防止対策として電気柵等の補助を実施し、自己防衛による被害の軽減に努めた。 ・ 「鳥獣被害対策実施隊」により、町民からの被害の通報に速やかに対応した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強会の開催や電気柵等の補助を推進し、集落単位での対策を推進する。 ・ 有害鳥獣捕獲従事者に対する補助や狩猟講習会などのPR活動を行い、新規狩猟免許取得者の確保を目指す。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 猟友会及び鳥獣被害対策実施隊と連携し有害鳥獣の捕獲や見回りを行った。 (イノシシ75頭、シカ105頭、実施隊員6名・延べ活動人数年間551人) ・ 電気柵等の補助を実施した。(5件) ・ 新規狩猟免許取得者への補助を実施した。(1人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猟友会及び鳥獣被害対策実施隊と連携し有害鳥獣の捕獲や見回りを行う。 ・ 鳥獣被害に対する理解を深めるため、勉強会を開催する。 ・ 電気柵等の補助を実施し、被害軽減を推進する。 ・ 新規狩猟免許取得者への補助を実施し、担い手の確保に努める。 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	1,322	2,450		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	1,304	1,004		
		事業費計	2,626	3,454		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

林業総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9	会計区分	1	一般会計	
新番号	30901		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化		項	2	林業費
(旧番号)	(30809)		施策分野	林業		目	1	林業総務費
		担当部課	経済建設部 - 農林課	事業		2	林業総務費	

事業概要	・再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化防止対策等を通じて、持続可能な森林の管理・経営に向けた取組を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・森林認証林の範囲拡大を推進し、森林認証材の需要の拡大に努めた。 ・東京ビックサイトで行われた住宅展示会に『富士山-金時材』を展示し、地域木材の利用を促進した。 ・平成29・30年度で林地台帳の整備を行ったことにより、森林所有者や境界の情報が整理され、森林施業の効率化が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・未利用間伐材の有効利用を図るため、木質系素材を必要とする企業と連携して情報共有を行い、新たな需要を検討する。 ・小山町の風土や地形地質を考慮した新たな森林管理手法を検討し、優良木材生産に努める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 富士箱根森林認証林について、新たに113ha増え1,352haとなった。 『富士山-金時材』の普及啓発として東京ビックサイトに出版した。 木質燃料ストーブ導入について2件の補助を行った。 林地台帳を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林認証林の範囲拡大を推進するため、小山町内外の森林管理団体に参入を促す。 『富士山-金時材』の普及啓発 林業事業体へ間伐施業の指導 木質燃料ストーブ導入補助 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のビレッジプラザに建築材料として『富士山金時材』の木材提供する。※4.91m³ 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	100	100			
	一般財源	6,916	4,630			
	事業費計	7,016	4,730			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

森林整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	30902		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
(旧番号)	(30810)		施策分野	林業			目	1	林業総務費
		担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		3	森林整備事業費	

事業概要	・森林の持つ多面的機能の発揮のため、森林施業の効率化に向けた取組を推進するとともに、間伐等の森林整備を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・収穫期の短い早生樹、原木価格の高い樹種について試験植栽を行い、森林所有者の林業所得増加を図った。 ・林業事業体に高性能林業機械の導入の支援を行い、木材生産の低コスト化を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町内の森林は林齢の偏りがあるため、試験栽培結果を踏まえ、平準化に努める。 ・適正な森林保育を森林所有者に指導し、良質木材生産に努める。 ・良好な森林景観を創出するため、森林景観事業を実施する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 小山町有林の整備 <ul style="list-style-type: none"> ①須走-矢禅山 定性間伐施業 7.68ha 森林作業道開設 1,965m ②桑木-池ノ沢北 定性間伐施業 16.25ha 森林作業道開設 3,276m ③大御神-角取山 シカ柵設置、誘因捕獲 1式 主伐再造林試験場の設置（上野-北山） <ul style="list-style-type: none"> ①植栽 スギ・ヒノキ 2,500本 その他早生樹等950本 ②シカ柵 ネット柵1,732m 上野地区森林経営計画を認定した。(102.76ha) 高性能林業機械導入補助（プロセッサ）を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 町有林の整備 <ul style="list-style-type: none"> 間伐 10ha 森林作業道 1,000m 風倒木処理 1式 主伐 3ha 造林 3ha 獣害防止柵 1,000m 林業専用道開設施業 790m C=19,750千円 ※25,000/m補助 (H30からの繰越事業) 森林経営管理制度に基づく意向調査 主伐再造林試験場の管理業務 森林経営計画策定支援 森林景観整備事業 (東京2020オリンピック・パラリンピックに伴う景観整備) 			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 16,421	38,193			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 7,916	30,032			
		事業費計 24,337	68,225			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

林道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	30903		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
			施策分野	林業			目	2	林道費
(旧番号)	(30812)	担当部課	経済建設部 - 農林課		事業		3	林道整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な森林整備、生産性の向上等のため、林道等の路網整備及び改良事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道の修繕を行い、良好な林道の維持管理に努めた。 ・老朽化した林道について、拡幅改良工事を実施し、森林整備の促進と森林保全に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道の新設及び延伸を計画し、林業振興及び森林保全を推進する。 ・林道内にある橋梁について、長寿命化を検討する。 ・小山町林道管理条例に基づき、注意標識等の設置を行い、適切な林道の維持管理に努める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		① 排水施設改良の実施した。 <林道中島線> 路面排水整備 L=142.6m <林道竹之下金時線> 路面排水整備 L=120.0m ② 林道拡幅の実施（県営事業）した。 <林道金時線> 舗装 L=608.0m ・小山町林道管理条例を制定した。	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町森林整備計画（H28～H38）に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行なう。 ① 排水施設改良の実施 <林道中島線> <林道竹之下金時線> 2路線の排水施設の改良 ② 林道拡幅の実施（県営事業） <林道金時線> ③ 林道延伸の検討 <林道立山線> 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	3,600	4,000		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	23,947	29,770		
		事業費計	27,547	33,770		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

観光振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31001		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
			施策分野	観光交流		目	1	観光費
(旧番号)	(30901)	担当部課	経済建設部 - 商工観光課	事業		2	観光振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本版DMOを構築し、観光地域づくりを戦略的に推進する。 ・地域資源を活用したイベントや、魅力的な富士山金太郎まつりを開催し、観光交流人口の拡大を図る。 ・本町の魅力をPRできる観光ボランティアガイドを育成し、町内外からの来訪者への対応の充実を図る。 ・観光振興計画アクションプランの進捗状況を管理し、観光振興に関する施策を計画的に推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくりを推進するため、小山町DMO室によりDMOの構築に向けた関係機関との調整や旅行商品の造成などに取り組んだ。 ・富士山金太郎まつりをはじめ各種イベント内容の見直しを行い、モニターツアーや民間のハイキングイベント等の誘致により集客に努めた。 ・富士山須走口登山認定ガイドの活用により国内外からの誘客に努めた。また、各種イベントを通じガイドの機会を創出し観光ガイドの育成を図った。 ・観光振興施策を計画的に推進するため観光振興会議を2回開催し、アクションプランの進捗管理と課題解決に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光を産業に発展させるため、観光業や旅行者等を巻き込み、地域での受入体制を構築する。 ・魅力的なまつりやイベントの開催により、町内外から来訪者の増加を図り、周遊性を高めることで地域での消費拡大につなげる。 ・既存の観光ガイド組織を整理し、インバウンドへの対応も含めた観光客の受入環境を整備する。 ・今後の観光動向を見据え、次期観光振興計画の策定に向けて官民一体となって取り組む。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりの開催 ・観光パンフレット作成、活用 ・観光協会への助成、支援 ・各種イベントを活用した観光PR ・観光振興計画アクションプランの推進 ・小山町DMOの計画推進(組織化業務) ・観光ガイド組織の見直し、活用 ・大学コンソーシアムの活用 ・地域おこし協力隊の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりの開催 ・観光パンフレット作成、活用 ・観光協会への助成、支援 ・各種イベントを活用した観光PR ・観光振興計画アクションプランの推進(次期観光振興計画・アクションプランの検討) ・小山町DMOの事業推進(法人化) ・観光ガイド組織の見直し、活用 ・大学コンソーシアムの活用 ・地域おこし協力隊の活用 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	5,000	5,000		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	30,411	30,618		
		事業費計	35,411	35,618		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

富士山観光事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31002		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
			施策分野	観光交流		目	1	観光費
(旧番号)	(30902)	担当部課	経済建設部 - 商工観光課	事業		3	富士山観光事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 観光客・登山客の利便向上と安全対策を図るため、五合目駐車場周辺及び下山道、小富士遊歩道の整備を推進する。また、五合目インフォメーションセンター設置や駐車場再整備などの計画について関係機関と調整の上、事業を推進する。 富士山の自然環境を保全するため、ふじあざみラインのマイカー規制を毎年実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 下山道の整備及び登下山道の巡視、富士山ナビゲーターの配置業務により須走口登山客の安全確保及び利便性向上に努めた。 須走口五合目の魅力発信及び来訪者の利便性を高めるため、インフォメーションセンターの設置や周辺整備について国や県等の関係機関と調整を図った。 富士山保全協力金徴収業務を県から町が受託し、地元人材を配置することで来訪者の利便性向上を図った。 須走口登山認定ガイドの活用により須走口からの誘客促進に努めた。 開山期間中の63日間でマイカー規制を実施し、ふじあざみラインの渋滞対策と環境保全に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 観光客や登山客の安全確保と利便性向上を図るため、五合目駐車場周辺及び登下山道の維持管理に努める。 インフォメーションセンターの設置や小富士遊歩道等の五合目周辺整備について、関係機関の合意形成を図り早期実現に努める。 須走口登山認定ガイドの活用により、インバウンドも含めた受入体制を強化するとともに、SNSを活用したPRに努める。 マイカー規制を継続して実施することにより、渋滞対策と環境保全に努め、新たなマイカー規制乗換駐車場を検討する。 須走口登山道の特徴である自然環境（森林限界の高さ）を活用して誘客を図るため、登山道の段階的規制の実施に向けて調整する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 登山パンフレット(多言語版)の作成、活用 富士山関係団体への負担金 一斉清掃の実施 五合目観光案内所、公衆トイレ、駐車場、下山道の維持管理 五合目送電ケーブル維持管理 富士登山ナビゲーター配置(4人) 富士山須走ルート巡視業務 富士山保全協力金徴収業務 登山者カウンター購入 須走口登山ガイドの認定・活用 須走口五合目再整備の推進(五合目測量設計業務) ふじあざみラインマイカー規制実施(開山期間中63日間) 	<ul style="list-style-type: none"> 登山パンフレット(多言語版)の作成、活用 富士山関係団体への負担金 一斉清掃の実施 五合目観光案内所、公衆トイレ、駐車場、下山道の維持管理 五合目送電ケーブル維持管理 富士登山ナビゲーター配置(4人) 富士山須走ルート巡視業務 富士山保全協力金徴収業務 須走口登山ガイドの認定、活用 須走口五合目再整備(園地指定) ふじあざみラインマイカー規制実施(開山期間中) 小富士遊歩道の整備に向けた計画策定 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)
		国・県支出金	3,453	21,628		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	15,622	14,328		
		一般財源	13,860	37,075		
		事業費計	32,935	73,031		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

交流人口拡大事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31003		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
(旧番号)	(30903)		施策分野	観光交流		目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 - 商工観光課	事業		4	交流人口拡大事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて滞在型観光に取り組むとともに、各種自転車イベントを開催することにより、サイクリスト及び観光客の増加を図る。 ・県内外に小山町の魅力をアピールし、観光客数の増加を図る。 ・近隣の市町や観光施設と連携し、観光プロモーションや魅力のある商品企画及び整備を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックに向けて、台湾のサイクリストを誘致した自転車レースやガイド付きサイクリングの開催により、町に来訪するサイクリストの増加に努めた。また、ツアー・オブ・ジャパンでは、富士SWをスタートとし町民が公道でロードレースに触れる機会を創出した。 ・小山町モータースポーツ協会の事業として、富士スピードウェイの24時間耐久レースに訪れた多くの来場者に対し町の魅力発信と地域での消費拡大に努めた。(あしがら温泉シャトルバスの運行 355人利用) ・小山町ゴルフ連盟やゴルフ場の協力により、地元全ゴルフ場を会場としたハーフコンペを開催し、特産品を賞品として提供する等誘客に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックに向け、民間企業や自転車愛好団体との連携により自転車イベントを開催し大会への機運を盛り上げる。 ・イタリアや台湾等からのサイクリストを誘致し、国際色豊かな大会として魅力を高め交流人口の拡大を図る。 ・サイクリングやゴルフパックなど地域資源を活用した滞在型観光メニューの商品化に向けて取り組む。 ・近隣の市町や観光協会、観光施設と連携した広域観光による観光プロモーションを展開し、町内での周遊性を高め地域での消費拡大につなげる。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・各種自転車イベントの開催(大会4回・参加者数 2,775人) ・イタリア、台湾のサイクリストを誘致し、レースや交流イベントを実施 ・自転車まちづくり事業の推進 ・モータースポーツの推進 ・首都圏等のイベントを活用した観光PR ・表富士観光キャラバンによる広域観光PR ・ゴルフ場の利用促進 ・路網を活用したMTBコースの検討 ・バス駐車場予約システムの試行 ・デスティネーションキャンペーンの実施(プレ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種自転車イベントの開催、拡大(大会6回・参加者数 目標5,000人) ・イタリア、台湾のサイクリストを誘致したレースや交流イベントの開催 ・自転車まちづくり事業の推進(電動自転車導入) ・自転車活用推進計画策定業務 ・モータースポーツの推進 ・首都圏等のイベントを活用した観光PR ・表富士観光キャラバンによる広域観光PR ・ゴルフ場の利用促進 ・路網を活用したMTBコースの検討 ・デスティネーションキャンペーンの実施(本番) 			
	事業費 (千円)		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	991	1,500		
		一般財源	8,287	13,045		
		事業費計	9,278	14,545		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

富士箱根トレイル等維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31004		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	2	観光費
(旧番号)	(30904)		施策分野	観光交流			目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 - 商工観光課		事業		6	富士箱根トレイル等維持管理費	

事業概要	・恵まれた本町の自然環境を活かし、富士箱根トレイルをはじめとするハイキングコースのPRと維持管理を行い、観光交流人口の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイルをはじめとするハイキングコースを官民協働で維持管理することにより、ハイカーの安全確保及び利便性の向上に努めた。 ・富士箱根トレイルの利用促進を図るため、富士山ルート、立山ルートの新規アクセスルート設置に関する調査及び関係機関との交渉を行い早期実現に努めた。 ・富士箱根トレイル富士山コースのPRのため鳥居設置に向けた調査及び関係機関との調整を行った。 ・南足柄市との交流事業で足柄古道ハイキングを開催しコースのPRに努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイルをはじめとするハイキングコースの維持管理を官民協働で継続し、SNS等の活用により四季折々の魅力を情報発信することで誘客促進を図る。 ・JRや小田急等のハイキングイベントを誘致しコースのPRや誘客促進を図る。 ・広域連携による新たなハイキングコースを検討し誘客促進を図る。 ・ハイカーへの利便性向上を図るため、ハイキングコース上に休憩所やトイレ、駐車場等の設置など、ハイキングコースへのアクセス向上を検討する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働によるハイキングコースの維持管理(8団体) ・トレイルコースの見直し、整備(富士山ルート・立山ルート) ・トイレ、ベンチ、休憩スペースの設置検討 ・富士山コースPRのための鳥居設置に向けた協議 ・ハイキングバスの運行、利用促進 ・足柄古道を活用したツアー開催(実績1回) ・広域連携によるハイキングコースの設定に向けた研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働によるハイキングコースの維持管理(8団体) ・トレイルコースの見直し、整備(富士山ルート・立山ルート) ・トイレ、ベンチ、休憩スペースの設置検討 ・富士山コースPRのための鳥居設置 ・ハイキングバスの運行、利用促進 ・足柄古道等を活用したツアー開催(目標2回) ・広域連携によるハイキングコースの設定、活用(目標2コース) 			
事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,854	3,905		
	事業費計	3,854	3,905			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

観光施設管理運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31005		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	2	観光費
(旧番号)	(30906)		施策分野	観光交流			目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 - 商工観光課		事業		5	観光施設管理運営費	

事業概要	・観光施設の整備や維持管理を推進し、魅力ある観光スポットを充実させることで、観光交流人口の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・サイクリストの増加に伴い、須走浅間神社や総合文化会館、健康福祉会館へサイクルラックを設置し、県が推奨するバイシクルピットとして利用促進を図った。 ・富士山や富士スピードウェイ、道の駅等には多くの外国人観光客が訪れているため、インバウンドを意識した案内標識等の環境整備が喫緊の課題である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・観光施設を活用したイベントを開催し、SNS等による情報発信により誘客を促進する。 ・各施設に訪れている観光客の動向を把握し、インバウンド観光客も含め団体客や個人客のニーズに応じた情報発信や受入環境の整備を推進する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 町の駅の維持管理、活用 足柄峠周辺施設の維持管理 宮上公衆トイレの維持管理 金時山山頂トイレの維持管理 インバウンド対応情報システムの導入、活用 	<ul style="list-style-type: none"> 町の駅の維持管理、改修（駿河小山駅前修景及び町の駅活性化事業） 足柄峠周辺施設の維持管理 宮上公衆トイレの維持管理 金時山山頂トイレの維持管理 インバウンド対応情報システムの活用 歓迎塔の整備（8基） 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	18,200	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	188	33,140		
	一般財源	2,596	6,075		
	事業費計	2,784	57,415		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

スタジオタウン小山推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31006		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	8	広報広聴費
(旧番号)	(30905)		施策分野	観光交流			目	1	広報広聴費
		担当部課	企画総務部 - シティプロモーション推進課		事業		6	スタジオタウン小山推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町を映像制作のメッカとすることを旨とするスタジオタウン小山の構築を図るため、民間と連携した積極的なロケ誘致を推進するとともに、映像制作の将来を担う人材育成と、町内外への情報発信を強化する。 ・小山フィルムファクトリーの有効活用と、NPO法人への支援により、他に例のないロケ支援の体制づくりを進める。 ・フィルムコミッション事業の各種効果により、観光交流の増大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供から大人まで映画に対する親しみを深めてもらうこと、また小山町のフィルムコミッション事業のPRを図るため、映画祭OyamaMovieCampを開催した。 ・NPO法人小山町フィルムコミッションと連携し、ロケ支援体制の構築を図った。 ・小山フィルムファクトリーは、NPO法人小山町フィルムコミッションが指定管理者として、施設の効果的な運営を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による小山フィルムファクトリーの管理運営の継続し、より制作者の立場に立った運用体制を図るとともに施設を有効利用できるように町としてサポートを実施する。 ・フィルムコミッション事業の担い手の育成を支援し、年間撮影本数の増加を図る。 ・NPO法人小山町フィルムコミッションとの協働により、「ロケ支援ビジネス」と「映像文化の創出事業」に取り組む。 ・映画祭を開催し、町民の映画に対する意識の向上を図るとともに魅力あるロケ地を町内外に情報発信する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション支援を継続 ・指定管理者による小山フィルムファクトリーの管理運営の継続 ・誘致番組・映画等延べ本数 125本 ・経済効果 78,425千円 ・映画祭『Oyama Movie Camp』の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション支援を継続 ・指定管理者による小山フィルムファクトリーの管理運営の継続 ・誘致番組・映画等延べ本数 目標150本 ・経済効果 目標80,000千円 ・映画祭『Oyama Movie Camp』の開催 			
	事業費 (千円)					
		H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	15,243	14,784			
	事業費計	15,243	14,784			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

商工業振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-11		会計区分		1	一般会計
新番号	31101		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	賑わいと活気があふれる商工業の振興			項	1	商工費
			施策分野	商工業			目	1	商工業振興費
(旧番号)	(31001)	担当部課	経済建設部 - 商工観光課		事業		2	商工業振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わいを創出するため、創業支援等事業計画に基づき、空き店舗の有効活用、創業・起業の支援を行う。 ・地場産品を活用した品質向上、新商品や「小山町商工会優良推奨品」の開発支援を行う。 ・地域住民を対象とした職業訓練事業の支援や、中小企業勤労者の福利厚生支援を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や金融機関等と連携して創業支援等事業計画を策定し、創業・起業支援の受け皿を整備した。 ・商工会優良推奨品の販路拡大に向けて、各種イベント等を通じたPRや取扱店舗の拡大に努めた。 ・職業訓練センターやベネフィ駿東の活動を通じて、地域住民を対象とした職業訓練や中小企業勤労者の福利厚生を支援した。 ・生産性向上設備導入計画の策定により、設備投資の面で事業者への支援に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を強化し、創業支援に係る国や県等の支援制度の有効活用を図る。 ・商工会優良推奨品事業や農商工連携事業を通じて特産品の六次産業化を支援し、ブランド力の高い商品を確立する。 ・地域住民を対象とした職業訓練事業や中小企業勤労者の福利厚生事業の充実を図り継続して支援する。 ・小規模事業所訪問調査により実情を把握し、進出企業とのビジネスマッチングを支援する。 ・小規模事業所振興条例を策定し、県や関係機関との協力により事業者への支援を図る。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・商工会への助成、支援 ・商工会優良推奨品の認定・販路拡大 ・農商工連携協議会への助成、支援 ・小規模事業所訪問調査、支援策検討 ・町の駅の活用 ・新規スーパーで地元商品の販売支援 ・生産性向上設備導入計画の策定、活用 ・創業支援計画の策定、活用 ・移動販売（試験的实施）の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会への助成、支援 ・ジュニアエコノミーカレッジへの助成、支援 ・商工会優良推奨品の認定・販路拡大 ・農商工連携協議会への助成、支援 ・小規模事業所訪問調査、支援策実施 ・町の駅の活用 ・生産性向上設備導入計画の活用 ・創業支援計画の活用 ・移動販売等の支援 ・小規模事業所振興条例の制定準備 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	8,789	9,244		
		事業費計	8,789	9,244		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

ふるさと振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-11	会計区分	1	一般会計	
新番号	31105		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	賑わいと活気があふれる商工業の振興		項	8	広報広聴費
			施策分野	商工業		目	1	広報広聴費
(旧番号)	(31005)	担当部課	企画総務部 - シティプロモーション推進課	事業		5	ふるさと振興事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等と連携し魅力ある返礼品を充実させ、地域産業の活性化を図る。 ・ポータルサイト等を活用し、本町及び返礼品のPRを積極的に行い、寄附者の確保に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<p>(ふるさと納税の寄附額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 約8億円、平成28年度 約18億円、平成29年度 約27億4千万円 ・平成30年度 250億4,648万6,850円 寄附件数 29万5,301件 ・魅力ある返礼品を増やし寄附を集めた事で地元の商工業の振興につながった。 ・総務省の通知等を注視はしていくが、開始時期が不透明である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなふるさと納税制度で「指定」されず、令和2年9月まで「対象外」とされている。 ・令和2年7月申請申出に向け返礼品の整理及び町内事業者への説明会等を開催していく。 ・小山町体験型返礼品など、新しいタイプの返礼品を研究していきたい。 ・サーティワンアイスクリーム商品券及びリンガーハット食事券が、小山町の返礼品として認めてもらえるよう総務省へ問合せしていく。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・歳入額：約250億円 ・商工会への事務委託 ・システム保守 ・東京都内向け広告宣伝（新聞折込、サイト広告） ・PRパンフレットの増刷 ・ふるさと納税ポータルサイトを2サイト追加（計6サイト） ・ワンストップ特例申請通知書送付の電子化 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入見込み額：7億9千万円 ・新しい返礼品の企画等 ・指定に関する申出準備 ・ワンストップ特例申請通知書の送付 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	737,000	275,000			
	一般財源	13,935,393	128,109			
	事業費計	14,672,393	403,109			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

定住促進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12	会計区分	1	一般会計	
新番号	31201		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援		項	7	企画渉外費
			施策分野	定住・移住		目	3	定住移住促進事業費
(旧番号)	(11003)	担当部課	未来創造部 - おやまで暮らそう課	事業		2	定住促進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就活生を中心としたUIJターン促進施策を実施する。 ・地域資源活用ビジネスモデル構築のための調査・分析を行う。 ・起業・創業支援の仕組み作りを行う。 ・民間企業との連携による移住を目的とした定住促進施策を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・自己実現型の定住移住促進のため、ビジネスプランコンテストを通じた経営塾を開催し、小山町を題材として時代に即した新規産業の創出を図った。また、若者のUIJターンを促進するため、地元企業のPR強化と若者との交流会等を開催した。 ・女性活躍促進のため、スキルアップ講座等を開催し、子育てをしながらでも自らの技術を活かした仕事ができるよう人材育成を図った。 ・子育て世代の定住促進のため、親子を対象とした自然体験イベントを開催し、またイベントの担い手となる人材育成を実施することにより、子育てに適した環境づくりを行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・自己実現型定住促進事業を継続する中で、できるだけ多くの町外者に本町を訪れてもらう取組を進める。 ・三来拠点事業による転入者増大に備え、地域の受け入れ気運の醸成が必要であり、イベントによって町民と来訪者との交流機会を増やしていく。 ・1日1家族限定の町内案内の継続実施に加え、首都圏からのバスツアーにより町への関心を高める。 ・定住促進補助金等を継続し新規建築戸数の増加を図り、定住人口を拡大する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）					
		<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進宅地開発事業補助金 ・小山町スタートアップ起業支援事業補助金 ・個人住宅取得資金利子補給金 ・宅地分譲等販売協力助成金 ・各種定住促進事業助成金 ・出産祝金支給 <p>【地方創生推進交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍促進事業 ・若者移住促進事業 <p>【ふじのくに少子化突破戦略応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金太郎ファミリープロジェクト推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進宅地開発事業補助金 ・小山町スタートアップ起業支援事業補助金 ・個人住宅取得資金利子補給金 ・宅地分譲等販売協力助成金 ・各種定住促進事業助成金 ・出産祝金支給 <p>【地方創生推進交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍促進事業 ・若者移住促進事業 <p>【ふじのくに少子化突破戦略応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金太郎ファミリープロジェクト推進事業 							
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））		R元年度（予算現額）		R2年度（予算要求額）		R3年度（計画額）		R4年度（計画額）	
	国・県支出金	11,481	国・県支出金	14,648						
	地方債	0	地方債	0						
	その他特定財源	0	その他特定財源	0						
	一般財源	48,676	一般財源	52,042						
事業費計	60,157	事業費計	66,690							

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

宅地造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12	会計区分	24	宅地造成事業特別会計
新番号	31202		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援		項	
			施策分野	定住・移住		目	
(旧番号)	(11004)	担当部課	未来創造部 - おやまで暮らそう課	事業			

事業概要	・用沢宅地造成事業及び優良田園住宅に基づく富士小山わさび平宅地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・富士小山わさび平分譲地の23区画を分譲販売した。 ・落合区宮ノ台宅地造成事業用地を買収し、測量、設計、開発許可及び造成工事の発注を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・富士小山わさび平分譲地の完売により事業完了する。 ・落合区宮ノ台分譲地の完売により事業完了する。 ・新規宅地造成事業として大胡田地区内での実施検討を進める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> わさび平分譲地の販売（36区画）に係る分譲イベント、広告事業の実施 わさび平分譲地23区画の販売 251,073千円 宮ノ台宅地造成事業の用地買収、物件補償及び工事着手 地方債償還 178,400千円 	<ul style="list-style-type: none"> 宮ノ台宅地造成事業の完了、分譲開始 地方債償還 103,000千円 大胡田町住跡地買収 23,820千円 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	86,000	0		
	その他特定財源	288,363	250,000		
	一般財源	0	0		
	事業費計	374,363	250,000		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

結婚支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12	会計区分	1	一般会計	
新番号	31203		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援		項	7	企画渉外費
			施策分野	定住・移住		目	3	定住移住促進事業費
(旧番号)	(11005)	担当部課	未来創造部 - おやまで暮らそう課	事業		3	結婚支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員増を図る。 ・結婚支援相談員によるマンツーマンの相談や、仲介等のきめ細かな支援を実施する。 ・町ならではの地域資源を生かしたイベントや、若者のスキルアップ等を学ぶセミナーを実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<p>婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員を募集し、希望者には結婚支援相談員によるマンツーマンの相談や仲介等の支援を実施した。また、結婚支援相談員のスキルアップと地域の協力者を増やすため、「おやま婚シェルジュ養成講座」を4回行い、婚活者に対しては、自分の魅力を伝える等の講座を3回、交流イベントを3回行い、出会いの場の創出を行った。交流イベントへの参加者が少ないことや、会員・参加者共に女性が少ないことが課題となっている。これまでの婚活支援事業をきっかけに1組のカップルが成婚したので、結婚記念品を贈呈した。</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<p>引き続き婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集を実施し、会員増加を推進し、結婚支援相談員のスキルアップ講座を実施することで個別相談や仲介等のきめ細かな支援を実施する。また、町内企業、団体等とも連携し、参加しやすい交流イベントやコミュニケーション能力向上についてのセミナー等を実施し、結婚支援を推進する。</p> <p>さらに、婚活支援事業を機に成婚した夫婦が町内に住民登録した場合に結婚祝金を支給し、成婚者が定住するよう導いていく。</p>

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集 ・結婚支援相談員による相談、仲介支援実施 ・婚活イベント実施 ・成婚記念品の贈呈 <p>【地域少子化対策重点推進交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流サロン、婚活イベント及びセミナー、婚シェルジュ養成講座実施 ・パンフレット作製 	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集 ・結婚支援相談員による相談、仲介支援実施 ・成婚記念品の贈呈 ・結婚祝金支給 <p>【地域少子化対策重点推進交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベント、セミナー、支援者のための勉強会、交流サロンの実施 ・結婚新生活支援補助金 ・パンフレット作製 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	1,377	2,746		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	4,463	3,957		
	事業費計	5,840	6,703		
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

広域連携推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	40101		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	広域連携の推進			項	7	企画渉外費
			施策分野	広域連携			目	1	企画渉外総務費
(旧番号)	(40101)	担当部課	企画総務部 - 町長戦略課		事業		4	広域連携推進費	

事業概要	・近隣市町村と富士山ネットワーク会議等による連携を促進し、広域的な行政課題に対する公共サービスの充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・富士山ネットワーク会議企画研究会の取り組みとしては、東京国際フォーラムにおける「ふるさと回帰フェア」に4市1町で参画し、「富士山麓に住もう！」をPRすることができた。また、地方版図柄入りナンバープレート（富士山ナンバー）の導入、4市1町富士山一周サイクリングマップの製作検討等、富士山周辺地域の更なる魅力発信について取り組んだ。 ・2市1町広域行政研究会（行政懇談会）では、東京2020オリンピック・パラリンピック自転車ロードに向けた機運醸成研究を行い、2市1町域オリ・パラ自転車ロードコースと以前作成した2市1町サイクルコースを絡めたマップ作成と、各市町イベントに係る協働広報について検討した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・富士山ネットワーク会議においては、9つの施策分野における各種協議会の活動を引き続き推進していく。また、図柄入り富士山ナンバー導入に係る寄付金の利活用について、今後検討していく。 ・2市1町広域行政研究会（行政懇談会）においては、作成したサイクルマップについて各戸配布等によりオリンピック・パラリンピックへの地域住民参加を促進するほか、各市町のイベントに関して広域での相互広報策を検討するとともに、更なる広域連携事業を展開し、地域の活性化に寄与していくものとする。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 富士山ネットワーク会議による環境・観光・防災などさまざまな分野での研究及び取り組み 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク（＝SKY）による合同サミットに向けた協議 2市1町行政懇談会による広域課題に対する検討（オリ・パラを意識した連携事業の推進）【H30:小山町事務局】 モータースポーツのまちづくり事業による地域活性化の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 富士山ネットワーク会議による環境・観光・防災などさまざまな分野での研究及び取り組み【R1・R2:小山町事務局】 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク（＝SKY）による合同サミットへの参加 2市1町行政懇談会による広域課題に対する検討（サイクルマップ作成、広域でのイベント広報策（SNS:Lineの活用）を検討） 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	475	851		
	事業費計	475	851		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

財政管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	40201		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	健全な財政運営の確立			項	1	総務管理費
(旧番号)	(40201)		施策分野	財政運営			目	2	財政管理費
		担当部課	企画総務部 - 総務課		事業		2	財政管理費	

事業概要	・中期財政計画の策定や新地方公会計制度に基づくバランスシートなどの作成・公表を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・普通会計ベースでの財務諸表及び中期財政計画を策定し、公表することにより、財政運営の透明性を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・統一的な基準による地方公会計による財務諸表について、町民にわかりやすい形での情報公開、説明を推進していくとともに、活用について検討をしていく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表等の作成や中期財政計画の策定をし、町民に公表を行った。 ・歳出事業の緊急度、優先度を検討し、健全財政の維持に努めた。 ・公債費の抑制を進め、将来負担の軽減化を図った。 ・国、県などの補助制度の活用など財源の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表等の作成や中期財政計画の策定をし、町民に公表していく。 ・歳出事業の緊急度、優先度を検討し、健全財政の維持に努める。 ・公債費の抑制を進め、将来負担の軽減化を図る。 ・国、県などの補助制度の活用など財源の確保に努める。 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	R元年度（予算現額）				
	R2年度（予算要求額）				
	R3年度（計画額）				
	R4年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	4,952	5,458		
	事業費計	4,952	5,458		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

行財政改革推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	40301		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	効率的な行政運営の推進		項	1	総務管理費
(旧番号)	(40301)		施策分野	行政運営		目	2	財政管理費
		担当部課	企画総務部 - 町長戦略課	事業		3	行財政改革推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な行政運営の推進を図り、事業のムダを無くす。 ・組織改革の推進を図り、新たな行政課題や町民ニーズに対応する柔軟性・機動性を備えた組織を構築する。 ・町内施設の適正管理を推進する。 ・行政サービス改革の推進を図り、競争原理を取り入れた民営化、アウトソーシング、PFIなど市場メカニズムの導入を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革審議会を開催し、第9次行政改革大綱及び実施計画の進捗状況を確認した。また、町長諮問の「定員適正化計画の見直しについて」と「働き方改革について」を調査審議し、答申を受けた。 ・業務改善制度を推進し、職員の意識改革及び資質の向上を図ると共に、事務の効率化及び町民サービスの向上を目指した。 ・行政アドバイザー制度を活用し、多岐に亘る行政課題に対し、専門的な立場から指導、助言等を受けた。 ・効果的な組織体制となるよう機構改革を実施した。(交流支援室、雇用推進室、公民連携推進室の設置等)
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・第9次行政改革大綱実施計画の実績等を踏まえ、また他市町の先事例や県及び国の動向(未来投資戦略Society5.0や自治体戦略2040構想等)を参考に、第10次行政改革大綱(R2~R6)を策定する。 ・平成30年度に見直した第6次定員適正化計画を基に、現状に即した第7次定員適正化計画(R3~R7)の策定を行う。 ・各部署の業務量等を把握し、適正な人員の配置及び体制の構築に努めていく。 ・働き方改革についての提言書を基に、職員の自発的な意識改革を促すような環境作りや取組みを推進していく。

		平成30年度(昨年度)	令和元年度(本年度)	令和2年度(来年度)	令和3年度(2年後)	令和4年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画の評価及び検証を行った。 ・行財政改革審議会を開催し、町長諮問に対しての答申を受けた。 ①定員適正化計画の見直しについて ②働き方改革について(提言書) ・業務改善制度の推進を図った。(改善提案12件、改善報告6件) ・職員配置ヒアリングを実施した。 ・機構改革を実施した。 ・行政アドバイザーを活用した。(登録人数47人、延日数66日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画の評価及び検証 ・第10次行政改革大綱及び実施計画の策定 ・第7次定員適正化計画の策定準備 ・行財政改革審議会の開催 ・業務改善制度の推進 ・職員配置ヒアリングの実施 ・行政アドバイザーの活用 			
	事業費 (千円)		H30年度(決算額(実績))	R元年度(予算現額)	R2年度(予算要求額)	R3年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,703	2,810			
	事業費計	2,703	2,810			

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

企画調査事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	40302		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	効率的な行政運営の推進		項	7	企画渉外費
(旧番号)	(40332)		施策分野	行政運営		目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 - 町長戦略課	事業		2	企画調査費	

事業概要	・総合計画及び総合戦略の適切な進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に取り組む。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・春・秋のヒアリング、町民アンケート、施策評価、実施計画の策定等を通じて、予算と連動した後期基本計画の進捗管理を図ることが出来た。また、評価結果や現状等を踏まえ、後期基本計画の一部修正も行った。 ・小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンに基づき、地方創生交付金を活用した事業を推進した。また、小山町まち・ひと・しごと創生会議での評価結果や現状等を踏まえ、総合戦略の一部修正も行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・引き続き予算と連動した総合計画の推進と管理を行い、毎年度PDCAサイクルを実行し、次期総合計画の策定に繋げていく。 ・総合戦略の推進と管理を行うとともに戦略に掲げた施策の進捗状況を把握し、小山町まち・ひと・しごと創生会議で評価を実施する。また、総合計画同様、創生会議の評価や、総合戦略の見直し等を踏まえ、次期総合戦略の策定に繋げていく。 (総合計画の基本計画の修正や、総合戦略の見直し等は、毎年度議会へ報告する。)

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町総合計画後期基本計画進行管理 小山町総合戦略進行管理 第5次小山町総合計画の検討・策定準備 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町総合計画後期基本計画進行管理 小山町総合戦略進行管理 “第5次”小山町総合計画の策定 “新”小山町まちひとしごと総合戦略の策定 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	2,500	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	4,783	19,183		
	事業費計	7,283	19,183		
		R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

協働推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40401		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	参加と協働によるまちづくり		項	1	総務管理費
(旧番号)	(40401)		施策分野	参加・協働・情報共有		目	6	自治振興費
		担当部課	企画総務部 - シティプロモーション推進課	事業		4	協働推進費	

事業概要	・公益的な地域活動と組織づくりを支援し、協働で地域コミュニティの活性化の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町内5地域の金太郎計画推進協議会は、それぞれの計画の基本方針等に基づき、地域住民と協働で地域の活性化を図る事業を精力的に展開した。活動の様子については、広報紙や無線放送、各戸配布のちらし、プレスリリース等を通じて、積極的に町民に紹介することで情報を共有し、参加と協働のまちづくりをアピールできた。 ・3月に総合文化会館で開催した「金太郎まちづくり活動発表大会」では、一般町民の他に小山高校生を招き、若い世代からのまちづくりへの参加を促した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・各地域の金太郎計画2020の終了年次を迎えることから、地域担当職員の役割や各地域金太郎計画推進協議会の今後の展開を検討する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 5地域での金太郎計画2020の推進（市町村振興協会補助申請） 活動発表大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 5地域での金太郎計画2020の推進（市町村振興協会補助申請） 		
事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	0	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）
	地方債	0			
	その他特定財源	949			
	一般財源	2,349			
	事業費計	3,298	3,411		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

広報広聴事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号			40402	基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2 総務費
(旧番号)			(40403)	基本施策	参加と協働によるまちづくり		項	8 広報広聴費
				施策分野	参加・協働・情報共有		目	1 広報広聴費
			担当部課	企画総務部 - シティプロモーション推進課	事業		2 広報広聴費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙、無線放送、ホームページ、Facebook等により町政情報等の発信を行い、透明性の高い行政運営の推進を図る。 ・ 定例記者懇談会を開催し、マスメディアを活かした情報発信を推進する。 ・ シティプロモーション指針に基づき、広く町内外に小山町の情報発信を行う。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙を全戸配布し、町の施策、情報等発信に努めた。また、無線放送により、各種情報を発信した。 ・ 定例記者懇談会を毎月開催し、報道関係者への情報発信に努めた。 ・ おやまの今を知らせる「おやまガイド2019」を発行した。 ・ 職員対象にドローン講習会を実施した。 ・ 公認インスタグラマー（4人）を募り、全国に町を強力に発信した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き広報紙、無線放送、ホームページ、SNS等により町の情報を発信していく。（ホームページの各分野リニューアルを随時実施） ・ シティプロモーションアクションプランに則り事業を展開できるよう各課との連携を図る。 ・ おやまの今を知らせる「おやまガイド」を随時更新、発行。町民、町外に今のおやまを発信していく。 ・ 定例記者会見やプレスリリースなどの精度を高めるために、基本的な報道対応や効果的なリリース記事の書き方等、庁内研修を引き続き実施し、躍進するおやまの『今』を町内外にアピールしていく。 ・ テレビ、ラジオ、PR動画等、情報発信ツールを増やしていく。 ・ 小山町をイメージできる統一的なメッセージの作成を進める。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おやまの発行 ・ 無線放送、ホームページ、Facebookによる町政情報等の発信 ・ 「町長への手紙」事業 ・ 出前講座等の開催 ・ 定例記者懇談会の開催 ・ 継続的なシティプロモーションを実施 ・ 町ガイドブックの更新 ・ ドローン購入、講習会開催（ドローン部隊結成） ・ 金太郎ラインスタンプ発行 ・ AR動画にQRコード導入、OTKでの放映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おやまの発行 ・ 無線放送、ホームページ、Facebookによる町政情報等の発信 ・ 「町長への手紙」事業 ・ 定例記者会見の開催 ・ 継続的なシティプロモーションを実施 ・ 町ガイドブックの更新 ・ OTKとの連携事業 ・ デジタルマーケティング推進事業 ・ シティプロモーションアクションプラン改訂 ・ ドローン活用の強化 			
事業費 （千円）	財源内訳	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	707	120		
		一般財源	15,604	43,624		
		事業費計	16,311	43,744		

令和元年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

自治振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40403		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	参加と協働によるまちづくり		項	1	総務管理費
(旧番号)	(40402)		施策分野	参加・協働・情報共有		目	6	自治振興費
		担当部課	企画総務部 - シティプロモーション推進課	事業		2	自治振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会と連携・情報共有し、暮らしやすいまちづくりの推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区の運営交付金及び区長交付金の交付により、区の活動の推進が図られた。 ・ 定期的に区長会及び幹事会を開催し、行政側からの情報伝達を行った。また、各区との情報共有を図ることができた。 ・ 各区の要望を取りまとめ、各課との調整を図った。 ・ 平成27年度から実施してきた地区屋外掲示版の取替設置が完了した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区が円滑に運営できるように、継続的な助成を実施していく。 ・ 区長会を継続的に開催し、行政と各区との情報共有を図っていく。 ・ 各区の新規・継続要望の案件を整理し、各課との調整を実施する。 ・ 町立区コミセンの区への移管を検討するとともに、区コミセンの建設・改修等を支援するためのコミュニティ施設建設事業補助金の創設や改修等のスケジュール計画を検討する。

		平成30年度（昨年度）	令和元年度（本年度）	令和2年度（来年度）	令和3年度（2年後）	令和4年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区屋外掲示板の取替設置（H30年度：5箇所実施） ・ 区長交付金及び区運営交付金の交付 ・ 区長会及び幹事会の開催し行政と各区との情報共有を図る。 ・ 各地区要望の取り纏め、調整 ・ 認可地縁団体印鑑登録条例の制定（9分の7登録済） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長交付金及び区運営交付金の交付 ・ 区長会及び幹事会の開催し行政と各区との情報共有を図る。 ・ 各地区要望の取り纏め、調整 ・ 新柴公民館建設事業補助金の交付 ・ コミュニティ施設建設事業補助金の検討 			
	事業費 (千円)	H30年度（決算額（実績））	R元年度（予算現額）	R2年度（予算要求額）	R3年度（計画額）	R4年度（計画額）
	国・県支出金	0	4,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	1			
	一般財源	23,233	51,922			
	事業費計	23,233	55,923			